

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年3月25日

【事業年度】 第16期(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

【会社名】 イーシステム株式会社

【英訳名】 E-SYSTEM CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田原 哲郎

【本店の所在の場所】 東京都港区芝浦三丁目17番7号

【電話番号】 03(6811)0001 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理室長 神戸 義裕

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝浦三丁目17番7号

【電話番号】 03(6811)0001 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理室長 神戸 義裕

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月		平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
売上高	(千円)	4,318,428	3,185,370	4,022,066	5,894,451	4,067,265
経常損失()	(千円)	451,821	1,096,185	306,651	49,418	659,867
当期純損失()	(千円)	2,273,392	3,262,542	196,991	596,061	758,544
純資産額	(千円)	3,575,139	4,281,295	4,088,266	3,444,193	2,669,023
総資産額	(千円)	11,143,878	4,941,991	4,899,698	4,366,514	3,307,785
1株当たり純資産額	(円)	24,537.00	9,317.25	8,848.62	7,496.03	5,796.19
1株当たり 当期純損失金額()	(円)	15,603.02	20,526.99	438.97	1,327.69	1,689.61
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	32.1	84.6	81.1	77.1	78.7
自己資本利益率	(%)	48.6	84.1	5.0	16.2	25.4
株価収益率	(倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	827,575	229,672	98,024	348,691	474,955
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	452,120	842,981	603,713	257,993	347,864
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	543,828	270,284	6,561	125,161	59,000
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	3,061,419	1,719,786	2,235,846	2,196,135	1,428,289
従業員数	(人)	163	199	319	424	290

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3 第13期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
売上高 (千円)	3,198,250	2,016,623	2,444,277	2,358,655	1,387,364
経常利益又は 経常損失() (千円)	551,088	750,396	135,228	68,472	685,954
当期純損失() (千円)	2,491,785	2,588,252	515,084	589,016	932,830
資本金 (千円)	2,982,008	5,002,925	5,004,981	5,004,981	5,004,981
発行済株式総数 (株)	147,013	449,975	450,257	450,257	450,257
純資産額 (千円)	3,222,713	4,686,411	4,169,894	3,571,742	2,635,862
総資産額 (千円)	10,623,702	5,444,499	4,708,269	4,058,434	2,960,148
1株当たり純資産額 (円)	22,118.22	10,445.21	9,288.15	7,952.25	5,863.30
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり 当期純損失金額() (円)	17,101.92	16,284.55	1,147.31	1,311.99	2,077.82
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	30.3	86.1	88.6	88.0	88.9
自己資本利益率 (%)	54.8	65.4	12.3	15.2	30.1
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)					
従業員数 (人)	48	67	79	119	100

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額、株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3 第13期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。

2 【沿革】

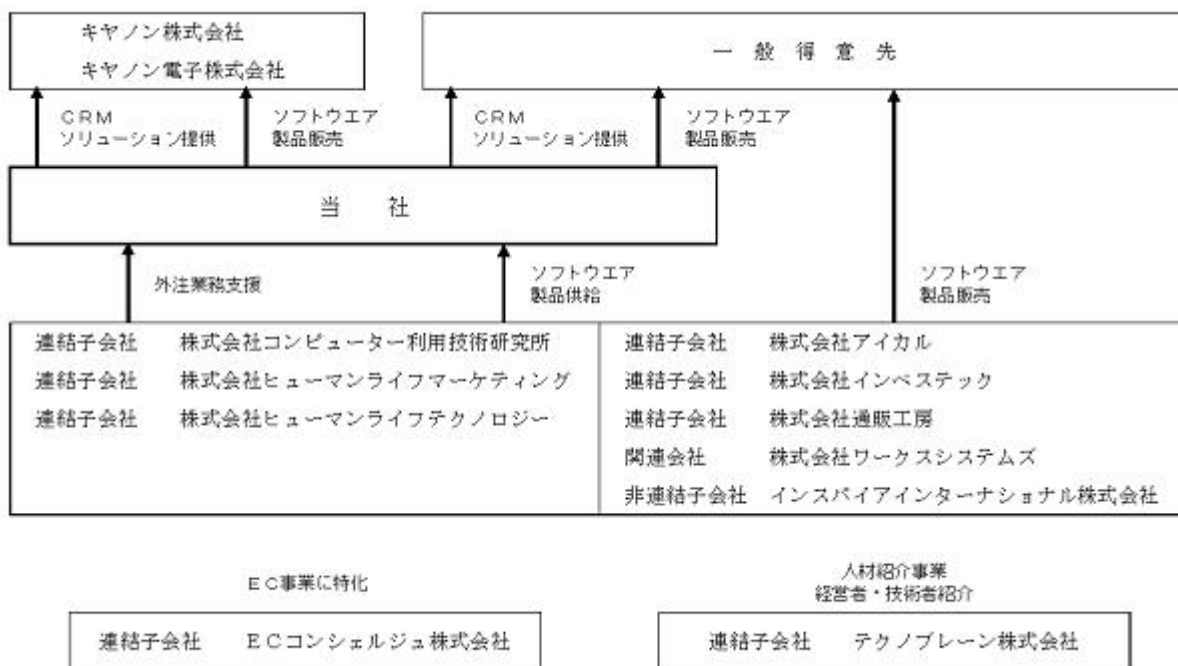
年月	事項
平成6年9月	データベース開発環境を提供する米国グプタ社製品の販売、導入、保守、管理サービス等を目的として、日本グプタ株式会社(本社：東京都渋谷区)を設立
平成7年2月	ライセンス等ビジネス事業開始
平成8年6月	日本グプタ株式会社から日本センチュラ株式会社へ社名変更
平成8年12月	本社を東京都渋谷区より神奈川県川崎市幸区に移転
平成9年1月	S I(システムインテグレーション)ビジネス事業開始
平成10年1月	S Iビジネス事業をCRMに特化
平成12年4月	日本センチュラ株式会社からイーシステム株式会社へ社名変更
平成13年1月	ワイヤレスソリューション事業開始
平成13年4月	本社機能を東京都千代田区大手町に移転
平成13年10月	大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場(現ヘラクレス市場)に株式を上場
平成15年1月	ケイズシステム株式会社(現：イーシステムテクノロジー株式会社)の株式を100%取得して子会社化
平成15年5月	ダイナシステム株式会社(現：株式会社ワークシステムズ)を設立(100%子会社)
平成15年8月	株式会社ジェイワールド(現：住商情報システム株式会社)の株式を67%取得して子会社化
平成15年8月	株式会社マネージ情報システム(現：株式会社M I S)の株式を35%取得して関連会社化
平成16年1月	本社機能を東京都港区に移転
平成16年11月	易悉通信息技术(上海)有限公司を設立(85%出資 子会社)
平成17年5月	第三者割当増資に伴う持分比率の低下によりダイナシステム株式会社(現：株式会社ワークシステムズ)は子会社から関連会社化
平成17年10月	イーシーアールエム・ラボ株式会社がイーラボ株式会社へ商号変更
平成17年12月	イーシステムファイナンス株式会社を設立(100%子会社)
平成18年3月	神奈川県川崎市から東京都港区に本店を移転登記
平成18年4月	E C コンシェルジュ株式会社を設立(75%子会社)
平成18年4月	株式譲渡に伴う持分比率の低下によりエンプレックス株式会社(現：住商情報システム株式会社)は子会社から関連会社化
平成18年4月	テクノブレン株式会社の株式を60%取得して子会社化
平成18年4月	株式会社アイカルの株式を54%取得して子会社化
平成18年6月	株式会社M I Sの株式を全て売却
平成18年7月	イーラボ株式会社がイーシステムテクノロジー株式会社へ商号変更
平成19年3月	東京都港区から東京都中央区に本店を移転登記
平成19年6月	株式会社インバステックの株式を64%取得して子会社化
平成19年9月	イーシステムファイナンス株式会社を清算
平成19年10月	株式会社H R I(現：株式会社ヒューマンライフマーケティング)を設立(51%出資 子会社)
平成20年1月	株式会社H R I(現：株式会社ヒューマンライフマーケティング)を通じて、株式会社デジタル・インフォ・プロデュース及び株式会社ヒューマンライフテクノロジーの株式を、それぞれ88%、100%取得して子会社化
平成20年7月	イーシステムテクノロジー株式会社を当社が吸収合併
平成21年3月	株式会社H R I(現：株式会社ヒューマンライフマーケティング)を通じて、株式会社通販工房の株式を70%取得して子会社化
平成21年9月	株式会社ヒューマンライフマーケティングが所有する株式会社デジタル・インフォ・プロデュースの株式を売却し、連結範囲から除外

3 【事業の内容】

当社グループは、当社(イーシステム株式会社)、子会社9社、関連会社1社及び親会社2社で構成され、大規模企業向けCRM(顧客関係構築システム)の開発、設計、導入、保守、管理、コンサルテーションを行うソリューションサービス及びその他のソフトウェア関連事業を行っております。

また、親会社のキヤノン電子株式会社はコンポーネント・電子情報機器等の製造販売を営んでおり、同社の親会社であるキヤノン株式会社は事務機・カメラ・光学機器等の製造販売を営んでおります。

当社と関係会社の当該セグメントにおける位置付けは以下の通りです。



- (注) 1 株式会社通販工房は、当連結会計年度において子会社である株式会社H R I (現、株式会社ヒューマンライフマーケティング)が株式を取得したため、連結の範囲に含めております。
- 2 株式会社ヒューマンライフマーケティングは、平成21年5月1日付で株式会社H R Iより商号変更してあります。
- 3 株式会社デジタル・インフォ・プロデュースは、当連結会計年度において子会社である株式会社ヒューマンライフマーケティングが株式を譲渡したことにより、連結の範囲から除外しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 又は被所有割合 (%)	関係内容
(親会社)					
キヤノン株式会社 (注) 2、3	東京都大田区	174,761,797	事務機・カメラ・光学 機器等の製造販売	被所有 62.1 (62.1)	
キヤノン電子株式会社 (注) 2	埼玉県秩父市	4,969,150	コンポーネント・電子 情報機器等の製造販売	被所有 62.1	ソフトウェア開発の受託
(連結子会社)					
E C コンシェルジュ株式会社 (注) 4	東京都港区	20,000	ライセンス等ビジネス サービス事業 (E C 事 業)	75.0	役員の兼任 2 名 資金援助あり
テクノブレン株式会社 (注) 5	東京都渋谷区	98,000	人材紹介事業	99.2	人材・技術者の紹介 役員の兼任 2 名 資金援助あり
株式会社アイカル	福岡県福岡市 早良区	204,499	ライセンス等ビジネス サービス事業	100.0	ソフトウェア開発の委託 役員の兼任 2 名 資金援助あり
株式会社コンピューター利用 技術研究所 (注) 3	福岡県福岡市 早良区	80,000	S I ビジネス事業	100.0 (100.0)	ソフトウェア開発の委託 役員の兼任 1 名
株式会社インベストック	東京都渋谷区	146,500	ライセンス等ビジネス サービス事業	64.4	ソフトウェア開発の委託 役員の兼任 2 名 資金援助あり
株式会社ヒューマンライフ マーケティング (注) 6	東京都港区	30,000	S I ビジネス事業	51.0	資金の貸付 資金援助あり 役員の兼任 1 名
株式会社ヒューマンライフテ クノロジー (注) 3	東京都港区	30,000	S I ビジネス事業	100.0 (100.0)	ソフトウェア開発の委託 役員の兼任 1 名
株式会社通販工房 (注) 3、5	東京都港区	100,000	S I ビジネス事業	70.0 (70.0)	役員の兼任 1 名
(持分法適用関連会社)					
株式会社ワークシステムズ	東京都港区	100,000	ライセンス等ビジネス サービス業	33.3	

(注) 1 連結子会社及び持分法適用関連会社の「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載してあります。

2 有価証券報告書の提出会社であります。

3 「議決権の所有又は被所有割合」欄の()内は間接所有又は被所有割合で内数であります。

4 E C コンシェルジュ株式会社は平成21年12月31日付で解散し、清算手続中であります。

5 テクノブレン株式会社及び株式会社通販工房については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	テクノブレン株式会社	株式会社通販工房
(1) 売上高	489,000千円	(1) 売上高 630,559千円
(2) 経常損失()	62,006千円	(2) 経常損失() 1,531千円
(3) 当期純損失()	93,598千円	(3) 当期純損失() 4,330千円
(4) 純資産額	15,861千円	(4) 純資産額 110,075千円
(5) 総資産額	165,011千円	(5) 総資産額 475,026千円

6 株式会社ヒューマンライフマーケティングは、平成21年5月1日付で株式会社H R Iより商号変更しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
S I ビジネス事業	126
ライセンス等ビジネスサービス事業	90
人材派遣事業	37
全社(共通)	37
合計	290

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。)
- 2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
- 3 従業員が前連結会計年度末に比較して134人減少した主な理由は、当連結会計年度に連結子会社となった(株)通販工房の従業員22人増加、連結範囲から除外となった(株)デジタル・インフォ・プロデュースの従業員67人の減少によるもの、また、イーシステム(株)の従業員19人の減少、その他連結子会社の従業員70人減少によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
100	35.2	3.5	5,083,000

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。)
- 2 従業員が前事業年度末に比較して19人減少した理由は、自己都合退職による減少であります。
- 3 平均年間給与は、賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、米国発金融不安の後遺症が大きく、世界レベルで未曾有の経済危機に覆われた一年となりました。アジア地域、特に中国はいち早く景気回復軌道に乗ったものの、日本ではデフレ懸念が広がり、設備投資の見送りが相次ぎ、企業経営環境は悪化しました。

当社グループが属する業界では、Windows 7、ASP型事業拡大、クラウドコンピューティングなど、低コスト型ビジネスモデルが話題となり、更新時期を迎える大型システム検討が顧客企業で始まるなど潜在需要が拡大しつつあります。

このような環境下で当社グループは、コア事業のCRM（顧客情報管理）分野で需要が拡大しつつあるCRM-EC（電子商取引）の営業強化を図り、潜在需要の掘り起こしに取り組みました。また、ASP型の名刺情報管理サービス事業を本格展開し、当連結会計年度末には250社を超える顧客開拓を実現しました。情報セキュリティサービス分野では、キヤノン電子株式会社と連携し、製品ラインアップを充実させるなどの諸策を講じました。その結果、年央以降には引き合い・提案件数が大きく増加したものの、顧客企業の低コスト化、多機能化要望も強く導入時期の先送り傾向が顕著になるなど、売上につながらず大幅な減収となりました。

損益面では、直間是正、事務所スペースの大幅な縮小や徹底した無駄取りなど、経費の圧縮に取り組みましたが、粗利益の落ち込み、投資事業有限責任組合投資の大幅な損失により経常赤字となりました。また長引く景気悪化により業績が低迷しているグループ会社については、営業活動による収益力の低下が認められることから、のれんを減損処理し、それに伴う費用を特別損失として計上しました。

この結果、連結売上高は4,067,265千円（前連結会計年度比31.0%減）、営業損失524,361千円（前連結会計年度比527,323千円増）、経常損失659,867千円（前連結会計年度比610,449千円増）、当期純損失758,544千円（前連結会計年度比162,483千円増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

SIビジネス事業(CRM事業)

CRM関連システムの受託開発を主軸としているSIビジネス事業では、既存顧客のECサイト追加機能開発及び当期より新たに連結対象となった子会社の売上が堅調に推移し、連結売上高は2,323,349千円（前連結会計年度比21.9%減）、営業損失は57,728千円（前連結会計年度は営業利益68,254千円）となりました。

ライセンス等ビジネスサービス事業

セキュリティ関連ソリューションの販売、CRMシステムに関するハードウェア・ソフトウェアの販売・保守等を行うライセンス等ビジネスサービス事業では、名刺情報管理サービス「アルテマブルー」ブランドの周知に努めるとともに、代理店との連携強化やOEM供給の開始を行い、連結売上高は1,255,142千円（前連結会計年度比32.5%減）、営業損失は41,136千円（前連結会計年度は営業利益429,475千円）となりました。

人材紹介事業

高度技術者に特化したスカウト型人材紹介を主力とする人材紹介事業では、国内の雇用情勢が一段と悪化したことに伴う企業の求人意欲の減退により、売上高は488,773千円（前連結会計年度比53.8%減）、営業損失は64,706千円（前連結会計年度は営業損失45,330千円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ767,846千円減少し、1,428,289千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果使用した資金は474,955千円（前連結会計年度は348,691千円の獲得）となりました。これは主に、投資事業組合運用損160,347千円の計上、売上債権164,382千円の減少などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は347,864千円（前連結会計年度は257,993千円の使用）となりました。これは主に、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出418,197千円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入123,322千円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果獲得した資金は59,000千円（前連結会計年度は125,161千円の使用）となりました。これは長期借入れによる収入60,000千円、長期借入金金の返済による支出1,000千円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	前年同期比(%)
S I ビジネス事業(千円)	563,476	379.1
ライセンス等ビジネスサービス事業(千円)	369,004	15.3
人材紹介事業(千円)	48,290	52.1
合計(千円)	980,771	49.9

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
S I ビジネス事業	2,042,063	39.9	405,928	4.1
ライセンス等ビジネスサービス事業	1,094,224	55.0	261,929	54.3
人材紹介事業	473,213	60.7	69,428	51.7
合計	3,609,501	48.7	737,285	35.3

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	前年同期比(%)
S I ビジネス事業(千円)	2,323,349	21.9
ライセンス等ビジネスサービス事業(千円)	1,255,142	32.5
人材紹介事業(千円)	488,773	53.8
合計(千円)	4,067,265	31.0

(注) 1 最近2連結会計年度の主な相手先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
キヤノン電子株式会社	784,907	13.3		

- 2 本表の金額には消費税等は含まれておりません。
- 3 当連結会計年度のキヤノン電子株式会社については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

今後、拡大が見込まれているCRM関連サービス市場は、企業の情報化投資における最先端の分野であるため、CRMコンサルティングにおけるリーディングカンパニーとしての地位をさらに強化していくためには、優秀な人材の確保及び育成が重要な課題であると認識しております。

このため当社グループは、マーケットニーズに応えられる人材の採用を積極化するとともに、人事制度の刷新による成果主義の徹底等により、個々人の能力を最大限発揮させる仕組み作りを進めております。加えて、パートナー企業との戦略的な連携強化により、事業拡大に必要な人材の確保に取り組んでおります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成21年12月31日)現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績

当社グループのソフトウェアの開発業務は、お客様からの信頼をベースに効率的なシステム構築・開発を目指しております。しかしながら、開発期間や仕様等の変更により採算が悪化した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 情報セキュリティについて

当社グループは顧客情報及び個人情報の取扱いにおいて、情報セキュリティ委員会を設置し総合的な諸施策を立案・実施しておりますが、コンピュータシステムのトラブルによる情報流出や犯罪行為等による情報漏洩が発生した場合、お客様からの信用を失うなど当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 人材の確保について

当社グループの事業展開において、優秀な人材の確保及び育成が不可欠であります。しかしながら、これらの必要な人材を十分に確保できない場合、または現在在職している人材が流出するような場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループはビジネスニーズに対応し、最適で実現可能なソリューションを提供するために、各事業にわたって研究開発を行っております。当連結会計年度における各セグメント別の研究開発費、開発製品及び開発成果は次のとおりであり、研究開発費の総額は28,562千円となりました。

ライセンス等ビジネスサービス事業

ライセンス等ビジネスサービス事業における当連結会計年度の研究開発費の計上額は、24,811千円です。

開発製品.....名刺管理システム

当社グループが開発した名刺管理システムは、名刺をスキャンするだけで翌日にはほぼ100%の精度で名刺情報をデジタル化でき、インターネットを利用して簡単に名刺データを管理することができます。また、一般の名刺管理ソフトとは異なり、端末に名刺データの個人情報が残らず、ログインロック機能により、PC・携帯電話の紛失による情報漏えいリスクにも対応しています。

追加機能としては、携帯サイトのiPhone 3G (SoftBank) 対応、活動履歴表示機能、他ユーザーに同一名刺の登録があった際の通知機能、対応スキャナの拡張（一般的なTWA IN対応スキャナ利用可）、上場企業の財務状況・会社詳細情報の収集分析機能（Ulletサービスとの連携）があります。これらの機能追加により利便性を高め、更なる営業効率の改善が可能となりました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。なお、本項に記載した将来に関する事項については、当連結会計年度末(平成21年12月31日)現在において当社グループが判断したものであり、将来に生じる実際の結果と大きく異なる可能性があります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表及び財務諸表の作成については、決算日現在における資産及び負債の金額並びに対象期間の収益及び費用の金額に影響を与える見積り及び評価を継続して行っております。なお、実際の結果は見積り特有の不確実性があることから、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の売上高は、コア事業のCRM分野で需要が拡大しつつあるCRM-EC(電子商取引)の営業強化を図るなど、業績の回復に注力しましたが、売上につながらず、連結売上高4,067,265千円(前連結会計年度比31.0%減)となりました。損益面では直間是正、徹底した無駄取りなど、経費の圧縮に取り組みましたが、粗利益の落ち込み、投資事業有限責任組合投資の大幅な損失により、営業損失524,361千円(前連結会計年度比527,323千円増)、経常損失659,867千円(前連結会計年度比610,449千円増)となりました。特別損失として子会社に関するのれんの減損損失を計上し、当期純損失は758,544千円(前連結会計年度比162,483千円増)となりました。

なお、事業別の売上高は、「第2事業の状況 1業績等の概要 (1)業績」に記載しております。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2事業の状況 4事業等のリスク」に記載しております。

(4) 経営戦略の現状と見通し

日本におけるCRM市場は、大企業のみならず中規模企業においても本格的な普及が始まっており、CRM関連サービス市場は中長期的に拡大基調で推移すると見込まれています。

また、国内企業においては、内部統制強化等を目的としたIT技術の活用が進んでおり、部分的な効率改善にとどまらず、トータルなソリューションが求められています。

当社は、このような環境下で、以下の事業戦略を進めることにより、日本におけるCRMコンサルティングのリーディングカンパニーとしての地位をさらに強化してまいります。

<事業戦略>

豊富なCRM構築事例を基にした上流コンサルティングの強化。

中規模企業でも導入が容易なCRMソリューションを開発・提供し、中規模企業へのCRM普及を加速する。

顧客情報漏洩対策も含めたトータルなソリューションを提供する。

また、親会社との協業等により、営業力及び顧客への提案力の強化を図ってまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社のキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2事業の状況 1業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社は国内におけるCRMコンサルティングのリーディングカンパニーとして、企業へのシステム導入を支援することで、消費者のニーズを企業活動に直結させ、日本企業の競争力向上、企業活動の効率化を促進し、その結果として日本経済の活性化に貢献したいと考えております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施いたしました設備投資の総額は52,246千円であり、事業の種類別セグメントの主な内訳は次のとおりであります。

(1) S Iビジネス事業

E Cサイト構築及びサーバー購入により9,728千円の投資を実施しました。
 なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2) ライセンス等ビジネスサービス事業

当社が自社開発したS F Aシステム及び連結子会社が自社開発した勤怠管理システムにより30,473千円の投資を実施しました。
 なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(3) 人材紹介事業

特定労働者派遣事業撤退に伴い、人材派遣業務支援システム17,702千円を除却しました。

(4) 全社(共通)

当社が自社開発した社内受発注管理システム及びサーバー購入により12,044千円の投資を実施しました。
 なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物及び 構築物	工具、器具及 び備品	その他	合計	
本社 (東京都港区)	S Iビジネス事業 ライセンス等ビジネス サービス事業 全社(共通)	業務施設	1,022	7,554	85,257	93,834	100

- (注) 1 金額には消費税等は含めておりません。
 2 帳簿価額のうち「その他」は、ソフトウェアであります。
 3 上記の他、連結会社以外から賃借している設備の内容は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社 (東京都港区)	全社(共通)	業務設備	1,924	220

(2) 国内子会社

平成21年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
				建物及び 構築物	工具、器 具及び備品	その他	合計	
テクノプレーン株式会社	本社 (東京都渋谷区)	人材紹介事業	業務施設	7,179	4,601	2,762	14,542	44
株式会社アイカル	本社 (福岡県福岡市早良区)	ライセンス等ビジネスサービス事業	業務施設	311	538	18,648	19,498	35
株式会社インベストック	本社 (東京都渋谷区)	ライセンス等ビジネスサービス事業	業務施設	3,189	705	3,382	7,277	19
株式会社ヒューマンライフテクノロジー	本社 (東京都港区)	S I ビジネス事業	業務施設	-	614	104	718	24
株式会社通販工房	本社 (東京都港区)	S I ビジネス事業	業務施設	1,639	2,476	157,891	162,006	22

(注) 1 金額には消費税等は含めておりません。

2 帳簿価額のうち「その他」は、車輛運搬具、ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して、策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しております。

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,799,900
計	1,799,900

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年3月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	450,257	450,257	大阪証券取引所 ヘラクレス市場	単元株制度を採用 していません。
計	450,257	450,257		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成22年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された新株引受権の権利行使を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

(平成15年3月27日 定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成21年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年2月28日)
新株予約権の数(個)	189	189
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	189	189
新株予約権の行使時の払込金額(円)	85,610	同左
新株予約権の行使期間	自平成17年4月1日 至平成25年3月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 85,610 資本組入額 42,805	同左
新株予約権の行使の条件	定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と付与対象取締役、監査役及び使用人との間で締結する「新株引受権付与契約」に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(平成16年3月26日 定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成21年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年2月28日)
新株予約権の数(個)	141	141
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	141	141
新株予約権の行使時の払込金額(円)	118,650	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年4月1日 至平成26年3月26日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価額 118,650 資本組入額 59,325	同左
新株予約権の行使の条件	定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と付与対象取締役、監査役及び使用人との間で締結する「新株引受権付与契約」に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

(平成20年3月26日 定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成21年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年2月28日)
新株予約権の数(個)	548	545
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	548	545
新株予約権の行使時の払込金額(円)	15,572	同左
新株予約権の行使期間	自平成22年8月26日 至平成26年4月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価額 15,572 資本組入額 7,786	同左
新株予約権の行使の条件	定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と付与対象取締役、使用人との間で締結する「新株予約権引受契約書」に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

適用はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年1月1日～ 平成17年12月31日 (注)1	25	147,013	453	2,982,008	453	2,427,208
平成18年1月1日～ 平成18年12月31日 (注)2	23,962	170,975	270,749	3,252,758	270,749	2,697,958
平成18年12月27日 (注)3	279,000	449,975	1,750,167	5,002,925	1,749,888	4,447,846
平成19年1月1日～ 平成19年12月31日 (注)4	282	450,257	2,056	5,004,981	2,056	4,449,902
平成20年1月1日～ 平成20年12月31日		450,257		5,004,981		4,449,902
平成21年1月1日～ 平成21年12月31日		450,257		5,004,981		4,449,902

(注) 1 ストックオプションの権利行使による増加

2 ストックオプション及び新株予約権付社債並びに新株予約権の権利行使による増加

3 第三者割当有償増資

発行価格 12,545円

資本組入額 6,273円

割当先 キヤノン電子(株)

4 ストックオプションの権利行使による増加

(6) 【所有者別状況】

平成21年12月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		1	10	50	8	7	8,031	8,107	
所有株式数(株)		1,073	1,790	282,402	3,551	91	161,350	450,257	
所有株式数の割合(%)		0.24	0.40	62.72	0.79	0.02	35.83	100.00	

(注) 自己株式1,309株は、「個人その他」に含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成21年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
キヤノン電子株式会社	埼玉県秩父市下影森1248番地	279,000	61.96
佐野 登	東京都新宿区	6,659	1.48
有川 明文	埼玉県新座市	5,045	1.12
宮澤 伸幸	神奈川県横浜市神奈川区	4,540	1.01
渡辺 博文	東京都杉並区	4,452	0.99
寄岡 邦彦	東京都世田谷区	2,700	0.60
UBS AG SINGAPORE (常任代理人 シティバンク銀行株式会社 証券業務部)	AESCHENVORST ADI 1 CH-4051 BASEL SWITZERLAND (東京都品川区東品川2丁目3-14)	2,485	0.55
風本 真吾	東京都新宿区	2,148	0.48
長谷川 照子	東京都杉並区	2,023	0.45
安達 みゆき	東京都港区	1,723	0.38
計		310,775	69.02

(注) 上記のほか、自己株式が1,309株(0.29%)あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,309		
完全議決権株式(その他)	普通株式 448,948	448,948	
単元未満株式			
発行済株式総数	450,257		
総株主の議決権		448,948	

【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
イーシステム株式会社	東京都港区芝浦三丁目 17番7号	1,309		1,309	0.29
計		1,309		1,309	0.29

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法及び会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

(平成15年3月27日 定時株主総会決議)

決議年月日	平成15年3月27日
付与対象者の区分及び人数	取締役4名 監査役1名 使用人97名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	1,007株
新株予約権の行使時の払込金額	85,610円
新株予約権の行使期間	自平成17年4月1日 至平成25年3月27日
新株予約権の行使の条件	定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と付与対象取締役、監査役及び使用人との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(平成16年3月26日 定時株主総会決議)

決議年月日	平成16年3月26日
付与対象者の区分及び人数	取締役6名 監査役1名 使用人51名 関係会社取締役1名 関係会社使用人17名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	539株
新株予約権の行使時の払込金額	118,650円
新株予約権の行使期間	自平成18年4月1日 至平成26年3月26日
新株予約権の行使の条件	定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と付与対象となる当社及び当社の関係会社の取締役監査役、顧問及び使用人との間で締結する新株予約権に関する契約に定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 平成17年3月25日開催の定時株主総会決議に基づき付与されたストックオプションについては、対象者への割当は行われず、全て失効いたしました。

2 平成18年3月28日開催の定時株主総会決議に基づき付与されたストックオプションについては、対象者への割当は行われず、全て失効いたしました。

(平成20年3月26日 定時株主総会決議)

決議年月日	平成20年3月26日
付与対象者の区分及び人数	取締役 3名 使用人101名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	879株
新株予約権の行使時の払込金額	15,572円
新株予約権の行使期間	自 平成22年8月26日 至 平成26年4月30日
新株予約権の行使の条件	定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と付与対象取締役、執行役員及び重要な職責を担う従業員等との間で締結する新株予約権に関する契約に定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割または株式併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で普通株式の発行または普通株式の自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。ただし、新株予約権の行使の場合は、行使価額の調整は行わない。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数の総数を控除した数とし自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

新株予約権の割当日後に合併、会社分割、資本の減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとする。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,309	-	1,309	-

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を経営の重要課題のひとつとして認識しており、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を実施していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、当社は、「取締役の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

当期の期末配当につきましては多額の当期純損失を計上したことから、配当財源が十分な状況ではないため、誠に不本意ではございますが、無配とさせていただきます。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
最高(円)	116,000	89,900	39,900	23,100	17,300
最低(円)	46,600	11,010	15,500	9,800	7,600

(注) 最高・最低株価は、株式会社大阪証券取引所ニッポン・ニューマーケット - 「ヘラクレス」市場におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	15,100	13,900	13,600	11,900	9,870	12,000
最低(円)	11,100	12,400	11,000	9,000	7,600	8,200

(注) 最高・最低株価は、株式会社大阪証券取引所ニッポン・ニューマーケット - 「ヘラクレス」市場におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		田原 哲郎	昭和24年1月31日生	昭和46年4月 キヤノン株式会社入社 平成11年4月 同社映像事務機生産計画統括センター所長 平成14年4月 同社映像事務機事業本部副事業本部長 平成15年4月 佳能(蘇州)有限公司社長 平成18年3月 キヤノン株式会社取締役(現任) 平成18年4月 同社生産・ロジスティクス本部長(現任) 平成22年3月 当社代表取締役社長(現任)	平成22年 3月24日 開催の定 時株主総 会から1 年間	
専務取締役		原 恒夫	昭和18年3月22日生	昭和43年7月 キヤノン株式会社入社 平成元年10月 同社画像通信システム事業部長 平成7年4月 キヤノンオーストラリアPty.Ltd 社長 平成11年2月 キヤノンフランスS A社長 平成14年4月 キヤノン電子株式会社入社技術開 発センター担当役員 平成15年3月 同社常務取締役 平成17年3月 同社常勤顧問 平成18年2月 株式会社ソフトフロント顧問 平成18年6月 同社常勤監査役 平成20年12月 アジアパシフィックシステム総研 株式会社監査役(現任) 平成22年3月 当社専務取締役(現任)	平成22年 3月24日 開催の定 時株主総 会から1 年間	
専務取締役		服部 清幸	昭和25年4月17日生	昭和48年4月 キヤノン株式会社入社 平成3年7月 同社SH推進室長 平成12年4月 株式会社デジタル・キャスト・イ ンターナショナル出向 同社編成制作局長 平成19年7月 キヤノン電子株式会社出向 同社情報セキュリティ研究所副所 長(現任) 平成19年8月 当社専務執行役員 平成20年3月 当社取締役 平成20年4月 当社専務取締役(現任)	平成22年 3月24日 開催の定 時株主総 会から1 年間	
常務取締役		市村 英彦	昭和35年10月11日生	昭和58年4月 テルモ株式会社入社 平成元年4月 プライスウォーターハウスクー パースコンサルタント株式会社 (現IBMビジネスコンサルティ ングサービス株式会社)入社 平成13年2月 当社CRM事業部長 平成17年8月 当社執行役員 平成18年3月 当社取締役 平成21年3月 当社常務取締役(現任)	平成22年 3月24日 開催の定 時株主総 会から1 年間	12
常務取締役		三浦 直樹	昭和40年8月13日生	昭和63年4月 東京電力株式会社入社 平成元年10月 アンダーセンコンサルティング株 式会社(現アクセンチュア株式会 社)入社 平成9年10月 ビープルソフトジャパン株式会社 (現日本オラクルインフォメー ションシステムズ株式会社)入社 平成11年11月 株式会社ディーバ入社 平成19年7月 当社入社 平成19年8月 当社執行役員 平成20年3月 当社取締役 平成21年3月 当社常務取締役(現任)	平成22年 3月24日 開催の定 時株主総 会から1 年間	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		大城 龍也	昭和44年6月15日生	平成5年4月 清水建設株式会社入社 平成10年4月 株式会社ヒューマンライフインターナショナル設立 同社代表取締役 平成16年6月 株式会社通販工房設立 同社代表取締役(現任) 平成19年10月 株式会社H R I (現株式会社ヒューマンライフマーケティング)設立 同社代表取締役(現任) 平成20年3月 株式会社ヒューマンライフテクノロジー取締役(現任) 平成20年9月 株式会社デジタル・インフォ・プロデュース取締役 平成21年3月 当社取締役(現任)	平成22年3月24日開催の定時株主総会から1年間	
常勤監査役		保坂 巖	昭和19年2月26日生	昭和41年4月 キヤノン電子株式会社入社 平成11年7月 同社磁気コンポ事業部長 平成12年3月 同社取締役 平成15年3月 同社常務取締役 平成18年3月 同社専務取締役 平成20年3月 当社監査役 平成22年3月 当社常勤監査役(現任)	平成20年3月26日開催の定時株主総会から4年間	
監査役		浅見 雅巳	昭和32年6月10日生	昭和56年4月 キヤノン電子株式会社入社 平成17年10月 同社管理本部芝浦総務室副室長 平成19年2月 同社管理本部人事部副部長 平成19年3月 当社監査役(現任) 平成20年4月 キヤノン電子株式会社人事センター総務部長(現任)	平成19年3月27日開催の定時株主総会から4年間	
監査役		高田 寛二	昭和36年4月25日生	昭和60年4月 キヤノン電子株式会社入社 平成17年10月 同社H T事業部H T管理部副部長 平成18年10月 同社H T事業部H T管理部長(現任) 平成22年3月 当社監査役(現任)	平成22年3月24日開催の定時株主総会から4年間	
計						12

(注) 監査役 浅見雅巳及び高田寛二は、会社法第2条第16条に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、コーポレート・ガバナンスの強化によって経営における意思決定の透明性と効率性を高め、企業価値の向上を図ることを経営上の最も重要な課題の一つととらえています。そのため、経営体制、業務執行体制、監査・監督体制の整備を進め、コーポレート・ガバナンスの充実、強化に努めるとともに、コンプライアンスの強化に向けた施策を推進してまいります。

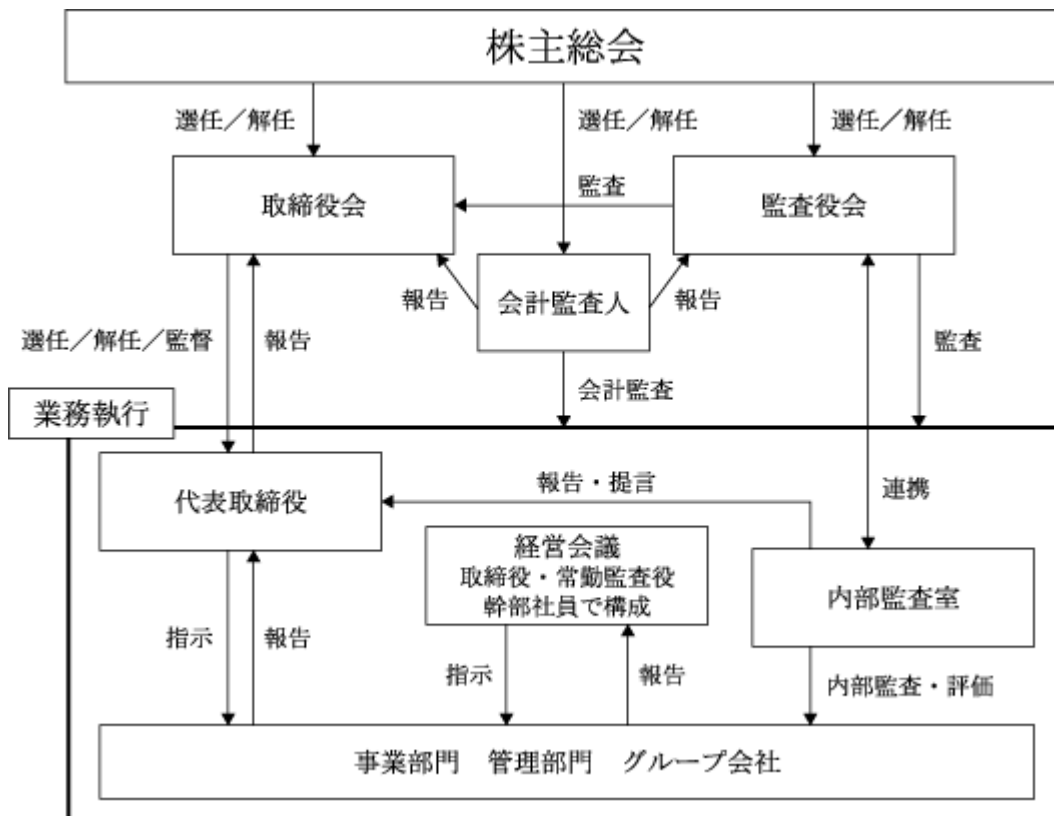
会社の機関の内容及び内部統制システムの整備並びにリスク管理体制の整備の状況

イ．会社の機関の基本説明

当社は取締役会を原則毎月1回以上開催しており、経営方針、重要な業務執行の意思決定を行っております。また、「経営会議」を取締役会の下部組織として設置し、経営政策や重要事項などについて審議しています。

また、当社は監査役会設置会社であり、経営の監査機能として透明性と公正さを高めるため、監査役3名のうち2名を社外監査役で構成しております。

ロ．会社の機関・内部統制の関係



八．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」は以下の通りであります。

- 1 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - ・ キヤノングループの普遍の行動指針である「三自の精神(自発・自治・自覚)」に基づき、取締役及び使用人が業務の遂行にあたり守るべき規準として「キヤノングループ行動規範」を採択し、高い倫理観と遵法精神を備える自律した強い個人を育成すべく、コンプライアンス推進活動を実施する。
 - ・ キヤノングループとして決定したコンプライアンスに関する方針、施策を、コンプライアンス担当者が責任をもって全社で実行に移す。
 - ・ 各種規程、ガイドライン等により、取締役及び使用人に対し、国内外の各種法規制の周知徹底を図る。
 - ・ 反社会的勢力とは関係を一切持たないとの基本方針を取締役及び使用人に周知徹底するとともに、警察等の外部機関との協力体制を維持強化しております。
 - ・ 内部通報制度を設置・活用し、違法行為や倫理違反などに対し、社内で自浄作用を働かせ、不祥事の未然防止を図る。
- 2 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - ・ 文書管理規程及びその他の社内規程に基づき、取締役の職務の執行に係る情報を保存、管理する。
 - ・ 取締役及び監査役は、いつでもこれらの文書を閲覧できる。
- 3 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - ・ 経営会議において、重要案件につき具体的な実行計画を慎重に審議し、事業リスクの排除、軽減を図る。
 - ・ 財務報告の正確性と信頼性を確保する観点から、関連する業務プロセスの特定及びリスクの評価を行いこれらをすべて文書化並びに統制活動の実施状況を定期的に確認することにより、リスク管理を実効性あるものとする。
 - ・ 多様化するリスク(品質、環境、災害、情報、輸出管理等)から企業を守り、社会からの信頼を維持するため、各種社内規程を策定し、その遵守を図ることにより、リスク管理体制を構築する。
 - ・ グループ内部監査との協調、連携や内部通報制度の推進により、リスクの早期発見、早期解決を図る。
- 4 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ・ 経営会議において、重要案件につき、取締役及び関連部門責任者が事前に審議を行い、取締役の迅速かつ適正な意思決定を促進する。
 - ・ 長期経営計画の設定により経営方針を明確化したうえで、中期計画の策定により社内目標を具体化し各部門に周知徹底する。また年間及び四半期の短期計画並びに月別予算管理により、業務遂行の進捗管理を行い、経営資源の最適活用を図る体制を確保する。

- 5 株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するため体制
 - ・「キヤノングループ行動規範」に基づき、グループ会社としてコンプライアンス推進活動を実施し、遵法・企業倫理意識を全社に浸透させ、グループ共通の価値観としてこれを共有する。
 - ・親会社の内部監査部門、法務部門等と連携し、当社の事業活動につき遵法の徹底、モニタリングを行い、コンプライアンスを強化する。
 - ・グループ中期計画の周知徹底を通じて、事業活動の健全性及び効率性を確保する。
- 6 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
 - ・監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、取締役は監査役会と協議のうえ、監査役を補助すべき使用人を指名する。
 - ・補助すべき監査役の職務は、この使用人の所属部門の業務と兼務する。
- 7 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - ・監査役を補助すべき使用人として指名された使用人は、補助すべき監査役の職務に関連し、取締役の指揮命令を受けない。
 - ・この使用人の人事異動については、監査役会の事前の同意を得る。
- 8 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
 - ・取締役は、会社に著しい影響を及ぼす事実が発生し、または発生するおそれがあるときは、監査役に速やかに報告する。
 - ・取締役、監査役間で予め協議決定した事項につき、取締役及び使用人は監査役に定期的に報告する。
 - ・監査役は、経営会議その他の重要な会議に出席する。
- 9 その他の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - ・監査役は、会計監査人から定期報告を受ける。
 - ・監査役による社内各部門、関係会社の巡回監査に際し、効率的な監査を実施できるよう協力する。

二．内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、当連結会計年度末現在、常勤監査役1名、社外監査役2名で構成されており、取締役の職務執行に対して監督を行い必要な指摘と提言を行っております。また、内部監査と連携し業務の改善に役立てております。

また、内部監査機能強化のため、内部監査室(1名)を設置し、会社全般にわたる業務監査を行っております。

ホ．会計監査の状況

当社は新日本有限責任監査法人と金融商品取引法に基づいた監査契約を締結し、会計に関する事項の監査を受けております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下の通りです。

・業務を執行した公認会計士の氏名

業務執行社員 船山 卓三

業務執行社員 鈴木 博貴

・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士12名 その他29名

継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

なお、監査役及び監査役会は、会計監査人から監査計画の概要、監査重点項目、監査結果、会計監査人が把握したリスクの評価等について報告を受け、意見交換を行うなど会計監査人と緊密な連携を図っております。また、必要に応じて会計監査人の往査及び監査講評に立ち会うほか、会計監査人に対し監査の実施経過について、適宜報告を求めるなど監査に役立てております。

へ．社外取締役及び社外監査役との関係

社外監査役浅見雅巳は、親会社であるキヤノン電子株式会社の人事センター総務部長であります。また、社外監査役高田寛二は、親会社であるキヤノン電子株式会社のHT事業部HT管理部長であります。当社の社外監査役は、当社のその他の取締役、監査役と人的関係、資本的关系又は取引関係その他の特別な利害関係はありません。

なお、社外取締役は選任していません。

役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 51,624千円

監査役の年間報酬総額 3,750千円(うち社外監査役1,200千円)

(注) 上記のほか、金銭以外の報酬としてストックオプション制度があります。内訳については、「第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (9)ストックオプション制度の内容」に記載しております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議につき、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社			59,000	
連結子会社				
計			59,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は監査公認会計士等に対する監査報酬について、監査内容、監査時間数等の妥当性を検証し、監査報酬を決定しております。

なお、監査公認会計士等が当社及び連結子会社に業務を提供する際には、当社監査役会が監査公認会計士等の独立性について確認のうえ、事前承認を行っております。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)及び前事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)及び当事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,196,135	1,428,289
受取手形及び売掛金	687,439	500,596
たな卸資産	339,556	1 346,784
その他	41,759	135,658
貸倒引当金	19,444	21,874
流動資産合計	3,245,446	2,389,454
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	21,067	15,142
工具、器具及び備品（純額）	23,652	16,751
建設仮勘定	1,077	-
その他（純額）	-	48
有形固定資産合計	2 45,797	2 31,942
無形固定資産		
ソフトウェア	127,597	252,630
のれん	398,348	167,761
その他	305	698
無形固定資産合計	526,251	421,091
投資その他の資産		
投資有価証券	3 440,662	3 302,126
長期貸付金	53,019	9,080
差入保証金	97,443	142,677
その他	19,741	21,442
貸倒引当金	61,848	10,029
投資その他の資産合計	549,018	465,296
固定資産合計	1,121,067	918,331
資産合計	4,366,514	3,307,785
負債の部		
流動負債		
買掛金	324,569	130,220
未払法人税等	29,770	15,815
賞与引当金	10,870	4,948
プログラム補修引当金	1,339	410
受注損失引当金	12,699	-
前受収益	158,859	171,341
その他	260,134	196,958
流動負債合計	798,242	519,693
固定負債		
退職給付引当金	117,274	107,724
役員退職慰労引当金	6,468	6,468
永年勤続慰労引当金	320	308
繰延税金負債	14	-
負ののれん	-	4,567
固定負債合計	124,077	119,067
負債合計	922,320	638,761

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,004,981	5,004,981
資本剰余金	4,449,902	4,449,902
利益剰余金	5,904,720	6,663,264
自己株式	178,505	178,505
株主資本合計	3,371,658	2,613,114
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,335	10,926
評価・換算差額等合計	6,335	10,926
新株予約権	1,595	3,546
少数株主持分	77,275	63,290
純資産合計	3,444,193	2,669,023
負債純資産合計	4,366,514	3,307,785

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
売上高	5,894,451	4,067,265
売上原価	3,955,759	1 2,928,899
売上総利益	1,938,692	1,138,366
販売費及び一般管理費	2, 3 1,935,730	2, 3 1,662,727
営業利益又は営業損失()	2,962	524,361
営業外収益		
受取利息	5,232	12,028
受取配当金	30	40
持分法による投資利益	12,223	6,450
業務受託手数料	3,600	-
デリバティブ評価益	-	4,535
負ののれん償却額	-	702
その他	8,441	7,794
営業外収益合計	29,528	31,550
営業外費用		
支払利息	2,736	297
デリバティブ評価損	8,073	-
投資事業組合運用損	67,180	160,347
その他	3,918	6,411
営業外費用合計	81,908	167,056
経常損失()	49,418	659,867
特別利益		
移転補償金	50,000	-
役員退職慰労引当金戻入額	62,900	-
貸倒引当金戻入額	12,987	8,793
賞与引当金戻入額	-	6,529
その他	159	1,089
特別利益合計	126,047	16,413
特別損失		
特別退職金	-	4,293
固定資産売却損	-	4 7,478
固定資産除却損	5 78,941	5 19,028
減損損失	6 145,187	6 107,131
たな卸資産評価損	64,538	-
前渡金評価損	16,703	-
投資有価証券評価損	285,357	2,049
事務所移転費用	26,792	8,241
貸倒引当金繰入額	52,295	-
その他	25,226	302
特別損失合計	695,043	148,525
税金等調整前当期純損失()	618,414	791,979
法人税、住民税及び事業税	18,154	11,720
法人税等調整額	1,025	-
法人税等合計	17,129	11,720
少数株主損失()	39,482	45,154
当期純損失()	596,061	758,544

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,004,981	5,004,981
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,004,981	5,004,981
資本剰余金		
前期末残高	4,449,902	4,449,902
当期変動額		
自己株式の消却	6	-
利益剰余金から資本剰余金への振替	6	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,449,902	4,449,902
利益剰余金		
前期末残高	5,308,651	5,904,720
当期変動額		
利益剰余金から資本剰余金への振替	6	-
当期純損失()	596,061	758,544
当期変動額合計	596,068	758,544
当期末残高	5,904,720	6,663,264
自己株式		
前期末残高	178,512	178,505
当期変動額		
自己株式の消却	6	-
当期変動額合計	6	-
当期末残高	178,505	178,505
株主資本合計		
前期末残高	3,967,720	3,371,658
当期変動額		
自己株式の消却	-	-
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	-
当期純損失()	596,061	758,544
当期変動額合計	596,061	758,544
当期末残高	3,371,658	2,613,114
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,847	6,335
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,183	4,591
当期変動額合計	11,183	4,591
当期末残高	6,335	10,926
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,847	6,335
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,183	4,591
当期変動額合計	11,183	4,591
当期末残高	6,335	10,926

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
新株予約権		
前期末残高	-	1,595
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,595	1,951
当期変動額合計	1,595	1,951
当期末残高	1,595	3,546
少数株主持分		
前期末残高	115,697	77,275
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	38,421	13,985
当期変動額合計	38,421	13,985
当期末残高	77,275	63,290
純資産合計		
前期末残高	4,088,266	3,444,193
当期変動額		
当期純損失()	596,061	758,544
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	48,010	16,625
当期変動額合計	644,072	775,170
当期末残高	3,444,193	2,669,023

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	618,414	791,979
減価償却費	92,936	87,537
のれん償却額	142,573	129,911
負ののれん償却額	-	702
持分法による投資損益(は益)	12,223	6,450
貸倒引当金の増減額(は減少)	35,801	9,089
賞与引当金の増減額(は減少)	9,832	11,367
プログラム補修引当金の増減額(は減少)	1,339	929
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	62,429	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	11,434	830
永年勤続慰労引当金の増減額(は減少)	320	12
受注損失引当金の増減額(は減少)	12,699	12,699
受取利息及び受取配当金	7,258	12,068
デリバティブ評価損益(は益)	8,073	4,535
支払利息	2,736	297
為替差損益(は益)	5,248	4,026
投資事業組合運用損益(は益)	67,180	160,347
固定資産除却損	78,941	19,028
固定資産売却損益(は益)	-	7,478
減損損失	145,187	107,131
前渡金評価損	16,703	-
投資有価証券評価損益(は益)	285,357	2,049
関係会社株式売却損益(は益)	-	199
売上債権の増減額(は増加)	51,927	164,382
たな卸資産の増減額(は増加)	3,499	14,508
未払消費税等の増減額(は減少)	22,891	47,483
未収消費税等の増減額(は増加)	-	22,368
前渡金の増減額(は増加)	32,959	231
仕入債務の増減額(は減少)	54,436	160,447
その他	114,345	85,260
小計	385,246	451,778
利息及び配当金の受取額	4,840	11,249
利息の支払額	2,736	297
法人税等の支払額	38,658	34,129
営業活動によるキャッシュ・フロー	348,691	474,955
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	20,200	-
有形固定資産の取得による支出	74,563	11,679
無形固定資産の取得による支出	70,386	40,566
投資有価証券の取得による支出	599	10,610
投資有価証券の売却による収入	-	43,100
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 228,755	2 418,197
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	4 123,322
子会社株式の取得による支出	-	17,937
貸付けによる支出	-	62,209
貸付金の回収による収入	130,532	25,855
事業譲受による支出	3 60,000	-
その他	25,579	21,058
投資活動によるキャッシュ・フロー	257,993	347,864

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	104,205	-
長期借入れによる収入	-	60,000
長期借入金の返済による支出	20,956	1,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	125,161	59,000
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,248	4,026
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	39,711	767,846
現金及び現金同等物の期首残高	2,235,846	2,196,135
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,196,135	1 1,428,289

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 8社 連結子会社名 E C コンシェルジュ株式会社 テクノブレン株式会社 株式会社アイカル 株式会社コンピューター利用技術研究所 株式会社インベストック 株式会社H R I 株式会社デジタル・インフォ・プロデュース 株式会社ヒューマンライフテクノロジー 株式会社デジタル・インフォ・プロデュース及び株式会社ヒューマンライフテクノロジーは、当連結会計年度において子会社である株式会社H R I が株式を取得したため、連結の範囲に含めております。なお、株式会社デジタル・インフォ・プロデュース及び株式会社ヒューマンライフテクノロジーはみなし取得日を平成20年 1月 1日としているため、平成20年 1月 1日から平成20年12月31日までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書を連結しております。</p> <p>また、イーシステムテクノロジー株式会社は、平成20年 7月 1日をもって当社に吸収合併されているため、上記連結子会社の数には含まれておりませんが、吸収合併時までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書については連結しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 8社 連結子会社名 E C コンシェルジュ株式会社 テクノブレン株式会社 株式会社アイカル 株式会社コンピューター利用技術研究所 株式会社インベストック 株式会社ヒューマンライフマーケティング 株式会社ヒューマンライフテクノロジー 株式会社通販工房 株式会社ヒューマンライフマーケティングは、平成21年 5月 1日付で株式会社H R I より商号変更しております。</p> <p>また、株式会社通販工房は、当連結会計年度において子会社である株式会社H R I (現、株式会社ヒューマンライフマーケティング) が株式を取得したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、株式会社通販工房はみなし取得日を平成21年 3月 31日としているため、平成21年 4月 1日から平成21年12月31日までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書を連結しております。</p> <p>また、株式会社デジタル・インフォ・プロデュースは、当連結会計年度において子会社である株式会社ヒューマンライフマーケティングが株式を譲渡したことにより、連結の範囲から除外しております。</p> <p>なお、株式のみなし売却日を平成21年 9月 30日としているため、平成21年 1月 1日から平成21年 9月 30日までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書を連結しております。</p> <p>また、E C コンシェルジュ株式会社は、平成21年12月31日付で解散し、清算手続中であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
	<p>(2) 非連結子会社の数 1社 非連結子会社名 インスパイアインター ナショナル株式会社 非連結子会社は、小規模であり、総 資産、売上高、当期純損益(持分 に見合う額)及び利益剰余金(持分 に見合う額)等は、いずれも連結財務 諸表に及ぼす影響が軽微であり、 全体としても重要性がないため連 結の適用範囲から除外してありま す。</p>	<p>(2) 非連結子会社の数 1社 非連結子会社名 同左</p>
2 持分法の適用に関する事 項	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 1社 会社名 株式会社ワークシステムズ (2) 持分法を適用していない非連結子 会社(インスパイアインターナ ショナル株式会社)及び関連会社 (キューブル株式会社)は、当期純 損益(持分に見合う額)及び利益剰 余金(持分に見合う額)等からみ て、持分法の対象から除いても連 結財務諸表に及ぼす影響が軽微で あり、かつ、全体としても重要性に 乏しいため持分法の適用範囲から 除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 1社 会社名 同左 (2) 持分法を適用していない非連結子 会社(インスパイアインターナ ショナル株式会社)は、当期純損益 (持分に見合う額)及び利益剰余金 (持分に見合う額)等からみて、持 分法の対象から除いても連結財務 諸表に及ぼす影響が軽微であり、 かつ、全体としても重要性に乏し いため持分法の適用範囲から除外 しております。 なお、キューブル株式会社につい ては、当連結会計年度に株式を全 て売却しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等 に関する事項	連結子会社の決算日は全て連結決算日 と一致しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 時価法によっております。</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(3) たな卸資産 商品 個別法による原価法によって おります。</p> <p>仕掛品、ソフトウェア使用許諾 権 個別法による原価法によって おります。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法によっており ます。</p>	<p>(3) たな卸資産 商品 個別法による原価法（貸借対 照表価額については収益性の 低下による簿価切下げの方 法）によっております。 但し、一部の連結子会社は先 入先出法による原価法（貸借 対照表価額については収益性 の低下による簿価切下げの方 法）によっております。</p> <p>仕掛品、ソフトウェア使用許諾 権 個別法による原価法（貸借対 照表価額については収益性の 低下による簿価切下げの方 法）によっております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表 価額については収益性の低下 による簿価切下げの方法）に よっております。</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度から平成18年7 月5日公表の「棚卸資産の評価に 関する会計基準」（企業会計基準 委員会 企業会計基準第9号）を 適用し、評価基準については原価 法から原価法（貸借対照表価額に ついては収益性の低下による簿価 切下げの方法）に変更しておりま す。 この結果、前連結会計年度と比 較して、売上原価が19,063千円増 加し、売上総利益が同額減少し、 営業損失、経常損失、税金等調整 前当期純損失が同額増加しており ます。また、セグメント情報に与 える影響については、当該箇所に 記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
	<p>(口)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産</p> <p>定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 3～15年 工具、器具及び備品 3～15年</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これに伴う損益への影響は軽微であります。また、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2)無形固定資産</p> <p>市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間(3年)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(口)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する定額法によっております。</p> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
	<p>(八)重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職金の支払に備えるため、退職金規程に基づく自己都合による当連結会計年度末要支給額を用いて算出した退職給付債務を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 一部の連結子会社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 従来、当社において、役員の退職慰労金に充てるため内規に基づいて算定した金額を役員退職慰労引当金に計上しておりましたが、取締役会において役員退職慰労金制度の廃止を決議しました。これにより、役員退職慰労金62,900千円を取崩しました。取崩した額は特別利益の「役員退職慰労引当金取崩益」に計上しております。</p> <p>(4) 賞与引当金 一部の連結子会社は従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(八)重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(5) プログラム補修引当金 当社及び一部の連結子会社は、プログラムの無償補修費用の支出に備えるため、過去の実績率により将来発生見込額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) プログラム補修費用は、従来、実際発生額を支出した連結会計年度に費用処理していましたが、当連結会計年度より将来発生見込額をプログラム補修引当金に計上しております。この変更は、当連結会計年度より個別プロジェクトの管理方法を変更したことにより、過去の実績を基礎に将来の発生見込額を算出することが可能になったことから、期間損益の適正化を図るために実施しております。</p> <p>この結果、前連結会計年度と比較して、売上原価が1,339千円増加し、売上総利益、営業利益が同額減少し、経常損失、税金等調整前当期純損失が同額増加しております。また、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(6) 受注損失引当金 一部の連結子会社は、受注案件に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注案件のうち、損失の発生が見込まれ、かつその金額を合理的に見積もることができるものについて、その損失見込額を計上しております。</p> <p>(7) 永年勤続慰労引当金 当社は、永年勤続の従業員に対する慰労金の支出に備えるため、内規に基づく支給見込額を計上しております。</p>	<p>(5) プログラム補修引当金 同左</p> <p>(6) 受注損失引当金</p> <p>(7) 永年勤続慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
	<p>(二)重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>(1) 売上高 売上高のうち、開発期間が1年以上かつ受注金額が1億円以上の受託開発は進行基準によっております。</p> <p>(2) ソフトウェア使用許諾権の処理方法 ソフトウェア使用許諾権のうち、顧客関係構築システムについて、許諾権及び更新料だけを販売したものは、ソフトウェア等販売の売上原価で処理しております。それ以外のソフトウェア使用許諾権は、払出時にS Iビジネスサービス事業もしくはライセンス等ビジネスサービス事業の売上原価の経費で処理しております。 ソフトウェア使用許諾権に含まれるソフトウェアの更新料については、更新期限までの期間にわたり定額法による按分額を全額販売費及び一般管理費で処理しております。</p> <p>(ホ)リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ヘ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(二)重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>(1) 売上高 同左</p> <p>(2) ソフトウェア使用許諾権の処理方法 同左</p> <p>(ホ)リース取引の処理方法</p> <p>(ヘ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、5年間で均等償却を行っております。	のれん及び負ののれんについては、原則として発生日以降その効果が発生すると見積られる期間(5年)で均等償却を行っております。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度から平成19年3月30日改正の「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。</p> <p>また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。これによる損益への影響はありません。また、セグメント情報に与える影響については、当該個所に記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
	1 たな卸資産の内訳 商品 132,793千円 仕掛品 156,220千円 ソフトウェア使用許諾権 56,620千円 貯蔵品 1,150千円
2 有形固定資産の減価償却累計額 79,632千円	2 有形固定資産の減価償却累計額 89,940千円
3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 114,128千円	3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 120,579千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																																																				
<p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">144,983千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">677,764千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">64,355千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">59,338千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,856千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">19,077千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">92,243千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,068千円</td></tr> </table> <p>3 一般管理費に含まれる研究開発費 20,558千円</p> <p>5 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">15,925千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">17,027千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">45,824千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">163千円</td></tr> </table> <p>6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>ライセンス等 ビジネスサー ビス事業</td> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">140,309</td> </tr> <tr> <td>東京都港区</td> <td>ライセンス等 ビジネスサー ビス事業</td> <td>前払費用 長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">4,878</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分を基準に資産のグルーピングを行っております。但し、将来の使用が見込まれていない資産や、独立したキャッシュ・フローを生み出すと認められるものは、個別の資産グループとして取り扱っております。</p>	役員報酬	144,983千円	給料手当	677,764千円	業務委託費	64,355千円	広告宣伝費	59,338千円	役員退職慰労引当金繰入額	6,856千円	貸倒引当金繰入額	19,077千円	地代家賃	92,243千円	賞与引当金繰入額	1,068千円	建物及び構築物	15,925千円	工具、器具及び備品	17,027千円	ソフトウェア	45,824千円	その他	163千円	場所	用途	種類	金額(千円)		ライセンス等 ビジネスサー ビス事業	のれん	140,309	東京都港区	ライセンス等 ビジネスサー ビス事業	前払費用 長期前払費用	4,878	<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 19,063千円</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">147,372千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">608,372千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">47,382千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">34,227千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">18,232千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">81,692千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,796千円</td></tr> </table> <p>3 一般管理費に含まれる研究開発費 28,562千円</p> <p>4 固定資産売却損の内訳 ソフトウェア 7,478千円</p> <p>5 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">585千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">740千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">17,702千円</td></tr> </table> <p>6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>S I ビジネス 事業</td> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">78,563</td> </tr> <tr> <td></td> <td>ライセンス等 ビジネスサー ビス事業</td> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">28,567</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分を基準に資産のグルーピングを行っております。但し、将来の使用が見込まれていない資産や、独立したキャッシュ・フローを生み出すと認められるものは、個別の資産グループとして取り扱っております。</p>	役員報酬	147,372千円	給料手当	608,372千円	業務委託費	47,382千円	広告宣伝費	34,227千円	貸倒引当金繰入額	18,232千円	地代家賃	81,692千円	賞与引当金繰入額	2,796千円	建物及び構築物	585千円	工具、器具及び備品	740千円	ソフトウェア	17,702千円	場所	用途	種類	金額(千円)		S I ビジネス 事業	のれん	78,563		ライセンス等 ビジネスサー ビス事業	のれん	28,567
役員報酬	144,983千円																																																																				
給料手当	677,764千円																																																																				
業務委託費	64,355千円																																																																				
広告宣伝費	59,338千円																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	6,856千円																																																																				
貸倒引当金繰入額	19,077千円																																																																				
地代家賃	92,243千円																																																																				
賞与引当金繰入額	1,068千円																																																																				
建物及び構築物	15,925千円																																																																				
工具、器具及び備品	17,027千円																																																																				
ソフトウェア	45,824千円																																																																				
その他	163千円																																																																				
場所	用途	種類	金額(千円)																																																																		
	ライセンス等 ビジネスサー ビス事業	のれん	140,309																																																																		
東京都港区	ライセンス等 ビジネスサー ビス事業	前払費用 長期前払費用	4,878																																																																		
役員報酬	147,372千円																																																																				
給料手当	608,372千円																																																																				
業務委託費	47,382千円																																																																				
広告宣伝費	34,227千円																																																																				
貸倒引当金繰入額	18,232千円																																																																				
地代家賃	81,692千円																																																																				
賞与引当金繰入額	2,796千円																																																																				
建物及び構築物	585千円																																																																				
工具、器具及び備品	740千円																																																																				
ソフトウェア	17,702千円																																																																				
場所	用途	種類	金額(千円)																																																																		
	S I ビジネス 事業	のれん	78,563																																																																		
	ライセンス等 ビジネスサー ビス事業	のれん	28,567																																																																		

前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<p>(2) 減損損失に至った経緯</p> <p>(イ)子会社である株式会社インベストックを買収した際に、同社の超過収益力を前提としてのれんを計上していましたが、営業活動による収益性の低下が認められることから、のれんを全額減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(ロ)当社が計上していた前払費用・長期前払費用(販売総代理店契約金)について、今後の販売計画の見直しを実績に基づいて行った結果、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 回収可能価額の算定方法</p> <p>当社グループの回収可能価額は使用価値を使用しており、将来キャッシュ・フローの見積りによって算定しております。なお、将来キャッシュ・フローがマイナスのものは割引計算を行っておりません。</p>	<p>(2) 減損損失に至った経緯</p> <p>子会社である株式会社アイカル及び株式会社コンピュータ利用技術研究所、株式会社ヒューマンライフマーケティング並びに株式会社ヒューマンライフテクノロジーを買収した際に、同社の超過収益力を前提としてのれんを計上していましたが、営業活動による収益性の低下が認められることから、のれんを全額減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 回収可能価額の算定方法</p> <p>当社グループの回収可能価額は使用価値を使用しており、将来キャッシュ・フローの見積りによって算定しております。なお、将来キャッシュ・フローがマイナスのものは割引計算を行っておりません。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	450,257			450,257
合計	450,257			450,257
自己株式				
普通株式(注)	1,309		0	1,309
合計	1,309		0	1,309

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少は、端株の消却による減少分であります。

2 新株予約権に関する事項及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結 会計年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末残高	
提出会社 (親会社)	平成20年ストックオ プションとしての新 株予約権(注)						1,595
合計							1,595

(注) ストックオプションとしての新株予約権は権利行使期間の初日が到来しておりません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	450,257			450,257
合計	450,257			450,257
自己株式				
普通株式	1,309			1,309
合計	1,309			1,309

2 新株予約権に関する事項及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結 会計年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末残高	
提出会社 (親会社)	平成20年ストックオ プションとしての新 株予約権(注)						3,546
	合計						3,546

(注) ストックオプションとしての新株予約権は権利行使期間の初日が到来していません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																						
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">2,196,135</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">2,196,135</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,196,135	現金及び現金同等物	2,196,135	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1,428,289</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1,428,289</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,428,289	現金及び現金同等物	1,428,289																														
現金及び預金勘定	2,196,135																																						
現金及び現金同等物	2,196,135																																						
現金及び預金勘定	1,428,289																																						
現金及び現金同等物	1,428,289																																						
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった株式会社デジタル・インフォ・プロデュース及び株式会社ヒューマンライフテクノロジーの資産及び負債の内訳 新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">262,284千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">11,670千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">296,818千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">236,740千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">26,771千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">1,060千円</td> </tr> <tr> <td>連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">306,200千円</td> </tr> <tr> <td>連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">77,444千円</td> </tr> <tr> <td>差引：子会社株式取得による支出</td> <td style="text-align: right;">228,755千円</td> </tr> </table>	流動資産	262,284千円	固定資産	11,670千円	のれん	296,818千円	流動負債	236,740千円	固定負債	26,771千円	少数株主持分	1,060千円	連結子会社株式の取得価額	306,200千円	連結子会社の現金及び現金同等物	77,444千円	差引：子会社株式取得による支出	228,755千円	<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった株式会社通販工房の資産及び負債の内訳 新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">124,603千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">285,513千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">129,915千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">295,711千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">34,321千円</td> </tr> <tr> <td>連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">210,000千円</td> </tr> <tr> <td>連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">21,802千円</td> </tr> <tr> <td>連結子会社株式取得を前提に実施した資金貸付による支出</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">230,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引：子会社株式取得による支出</td> <td style="text-align: right;">418,197千円</td> </tr> </table>	流動資産	124,603千円	固定資産	285,513千円	のれん	129,915千円	流動負債	295,711千円	固定負債	千円	少数株主持分	34,321千円	連結子会社株式の取得価額	210,000千円	連結子会社の現金及び現金同等物	21,802千円	連結子会社株式取得を前提に実施した資金貸付による支出	230,000千円	差引：子会社株式取得による支出	418,197千円
流動資産	262,284千円																																						
固定資産	11,670千円																																						
のれん	296,818千円																																						
流動負債	236,740千円																																						
固定負債	26,771千円																																						
少数株主持分	1,060千円																																						
連結子会社株式の取得価額	306,200千円																																						
連結子会社の現金及び現金同等物	77,444千円																																						
差引：子会社株式取得による支出	228,755千円																																						
流動資産	124,603千円																																						
固定資産	285,513千円																																						
のれん	129,915千円																																						
流動負債	295,711千円																																						
固定負債	千円																																						
少数株主持分	34,321千円																																						
連結子会社株式の取得価額	210,000千円																																						
連結子会社の現金及び現金同等物	21,802千円																																						
連結子会社株式取得を前提に実施した資金貸付による支出	230,000千円																																						
差引：子会社株式取得による支出	418,197千円																																						
<p>3 当連結会計年度に事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。 株式会社デジタル・インフォ・プロデュース</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">60,000千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">60,000千円</td> </tr> </table>	固定資産	60,000千円	資産合計	60,000千円	<p>4 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった株式会社デジタル・インフォ・プロデュースの資産及び負債の内訳 株式の売却により連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">151,045千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">63,518千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">143,799千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">139,246千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">73,559千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">20,048千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却後の投資持分</td> <td style="text-align: right;">38,400千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式売却益</td> <td style="text-align: right;">296千円</td> </tr> <tr> <td>連結子会社株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">127,502千円</td> </tr> <tr> <td>連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">4,179千円</td> </tr> <tr> <td>差引：子会社株式売却による収入</td> <td style="text-align: right;">123,322千円</td> </tr> </table>	流動資産	151,045千円	固定資産	63,518千円	のれん	143,799千円	流動負債	139,246千円	固定負債	73,559千円	少数株主持分	20,048千円	株式売却後の投資持分	38,400千円	関係会社株式売却益	296千円	連結子会社株式の売却価額	127,502千円	連結子会社の現金及び現金同等物	4,179千円	差引：子会社株式売却による収入	123,322千円												
固定資産	60,000千円																																						
資産合計	60,000千円																																						
流動資産	151,045千円																																						
固定資産	63,518千円																																						
のれん	143,799千円																																						
流動負債	139,246千円																																						
固定負債	73,559千円																																						
少数株主持分	20,048千円																																						
株式売却後の投資持分	38,400千円																																						
関係会社株式売却益	296千円																																						
連結子会社株式の売却価額	127,502千円																																						
連結子会社の現金及び現金同等物	4,179千円																																						
差引：子会社株式売却による収入	123,322千円																																						

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引																												
1 リース物件の取得価額相当額、減損損失累計額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減損損失累計額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">7,526</td> <td style="text-align: right;">6,773</td> <td style="text-align: right;">752</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">12,422</td> <td style="text-align: right;">11,139</td> <td style="text-align: right;">1,282</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">19,948</td> <td style="text-align: right;">17,913</td> <td style="text-align: right;">2,035</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	車両運搬具	7,526	6,773	752	工具器具備品	12,422	11,139	1,282	合計	19,948	17,913	2,035	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,770</td> <td style="text-align: right;">1,563</td> <td style="text-align: right;">206</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,770</td> <td style="text-align: right;">1,563</td> <td style="text-align: right;">206</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具備品	1,770	1,563	206	合計	1,770	1,563	206
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																										
車両運搬具	7,526	6,773	752																										
工具器具備品	12,422	11,139	1,282																										
合計	19,948	17,913	2,035																										
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																										
工具器具備品	1,770	1,563	206																										
合計	1,770	1,563	206																										
2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額 未経過リース料期末残高相当額																												
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,896千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">220千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,117千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,896千円	1年超	220千円	合計	2,117千円	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">220千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">220千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	220千円	1年超	千円	合計	220千円																
1年内	1,896千円																												
1年超	220千円																												
合計	2,117千円																												
1年内	220千円																												
1年超	千円																												
合計	220千円																												
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																												
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8,878千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,462千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">405千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	8,878千円	減価償却費相当額	8,462千円	支払利息相当額	405千円	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">378千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">354千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">11千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	378千円	減価償却費相当額	354千円	支払利息相当額	11千円																
支払リース料	8,878千円																												
減価償却費相当額	8,462千円																												
支払利息相当額	405千円																												
支払リース料	378千円																												
減価償却費相当額	354千円																												
支払利息相当額	11千円																												
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は、残価保証額)とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																												
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。	5 利息相当額の算定方法 同左																												
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左																												

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年12月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式			
	(2) 債券 (イ)国債・地方債等 (ロ)社債 (ハ)その他			
	(3) その他			
	小計			
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	48,161	42,005	6,156
	(2) 債券 (イ)国債・地方債等 (ロ)社債 (ハ)その他			
	(3) その他			
	小計	48,161	42,005	6,156
	合計	48,161	42,005	6,156

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	4,500
非上場債券	
投資事業有限責任組合出資金	280,027

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成21年12月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式			
	(2) 債券			
	(イ)国債・地方債等			
	(ロ)社債			
	(ハ)その他			
	(3) その他			
	小計			
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	46,831	37,194	9,637
	(2) 債券			
	(イ)国債・地方債等			
	(ロ)社債			
	(ハ)その他			
	(3) その他			
	小計	46,831	37,194	9,637
合計	46,831	37,194	9,637	

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損2,049千円を計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)
該当事項はありません。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	46,000
非上場債券	
投資事業有限責任組合出資金	98,353

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(1) 取引の内容、取組方針及び利用目的 当社の利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。当該デリバティブ取引は、外貨建債務の為替変動リスクを回避することを目的として利用しております。 デリバティブ取引は、将来の為替の変動に対するリスクヘッジを主な目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引自体に付随する独自のリスクのうち主要なものとしては、市場リスク及び信用リスクがあります。当社は外貨建債務の抱える市場リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を利用しておりますので、当該取引に係る市場リスクはヘッジ対象である現物の時価変動と相殺される関係にあります。また、デリバティブ取引の契約先は格付の高い金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制 当社におけるデリバティブ取引の執行・管理は担当部門が取引権限や報告ルール等について定めた社内規程に基づき行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容、取組方針及び利用目的 同左</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

通貨関連

(単位：千円)

区分	種類	前連結会計年度 (平成20年12月31日)				当連結会計年度 (平成21年12月31日)			
		契約額等	契約額等 のうち 1年超	時価	評価差益	契約額等	契約額等 のうち 1年超	時価	評価差益
市場取引以外の取引	為替予約								
	米ドル	31,767		27,231	4,535				
合計		31,767		27,231	4,535				

(注) 時価の算定方法

デリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関から提示された価格であります。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	117,274	107,724
(2) 退職給付引当金(千円)	117,274	107,724

(注) 当社グループは簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
勤務費用(千円)	27,459	14,633

(注) 当社グループは簡便法を採用しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1 スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 1,595千円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成13年 ストック・ オプション	平成13年 ストック・ オプション	平成15年 ストック・ オプション	平成16年 ストック・ オプション	平成17年 子会社ストック・ オプション
付与対象者の 区分及び数	当社使用人 5名	当社取締役 1名 使用人 16名	当社取締役 4名 監査役 1名 使用人 97名	当社取締役 6名 監査役 1名 使用人 51名 関係会社取締役 1名 関係会社使用人 17名	テクノブレン 株式会社 役員 2名 使用人 14名
目的となる 株式の種類	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式
ストック・ オプション数	21	66	1,007	539	18,700
付与日	平成13年3月29日	平成13年8月1日	平成15年5月16日	平成16年12月27日	平成17年6月30日
権利確定条件	付与日(平成13年3月29日)以降、権利確定日(平成15年3月27日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成13年8月1日)以降、権利確定日(平成15年7月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成15年5月16日)以降、権利確定日(平成17年3月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成16年12月27日)以降、権利確定日(平成18年3月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成17年6月30日)以降、権利確定日(平成19年6月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2年間 (自平成13年3月29日 至 平成15年3月27日)	2年間 (自平成13年8月1日 至 平成15年7月31日)	2年間 (自平成15年5月16日 至 平成17年3月31日)	2年間 (自平成16年12月27日 至 平成18年3月31日)	2年間 (自平成17年6月30日 至 平成19年6月30日)
権利行使期間	自平成15年3月28日 至 平成20年3月28日 ただし、権利確定後退職した場合は、退職日より90日以内まで行使可。	自平成15年8月1日 至 平成20年8月1日 ただし、権利確定後退職した場合は、退職日より90日以内まで行使可。	自平成17年4月1日 至 平成25年3月27日	自平成18年4月1日 至 平成26年3月26日	自平成19年7月1日 至 平成25年12月31日 ただし、権利確定後退職した場合は、2年間は権利行使可。

	平成17年 子会社ストック・ オプション	平成18年 子会社ストック・ オプション	平成18年 子会社ストック・ オプション	平成20年 ストック・ オプション
付与対象者の 区分及び数	テクノプレーン 株式会社 役員 2名 使用人 22名	テクノプレーン 株式会社 役員 2名	株式会社 インベステック 役員 3名 使用人等 21名	当社取締役 3名 使用人 101名
目的となる 株式の種類	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式
ストック・ オプション数	15,250	14,750	1,100	879
付与日	平成17年6月30日	平成18年2月9日	平成18年4月30日	平成20年8月25日
権利確定条件	付与日(平成17年 6月30日)以降、権 利確定日(平成19 年6月30日)まで 継続して勤務して いること。	付与日(平成18年 2月9日)以降、権 利確定日(平成20 年2月9日)まで 継続して勤務して いること。	付与日(平成18年 4月30日)以降、権 利確定日(平成20 年5月1日)まで 継続して勤務して いること。	平成20年3月26日 開催定時株主総会 終結後2年内の最 終の決算期に関す る定時株主総会の 終結まで、取締役、 執行役員または従 業員等であるこ と。
対象勤務期間	2年間 (自平成17年6月 30日至平成19年 6月30日)	2年間 (自平成18年2月 9日至平成20年 2月9日)	2年間 (自平成18年4月 30日至平成20年 5月1日)	平成20年8月25日 から当社第14回定 時株主総会終結後 2年内の最終の決 算期に関する定時 株主総会の終結時 まで。
権利行使期間	自平成19年7月 1日 至平成25年12月 31日 ただし、権利確定 後退職した場合は、 2年間は権利 行使可。	自平成20年2月 10日 至平成25年12月 31日 ただし、権利確定 後退職した場合は、 2年間は権利 行使可。	自平成20年5月 1日 至平成28年4月 30日	自平成22年8月 26日 至平成26年4月 30日 ただし、権利確定 後退職した場合は、 2年間は権利 行使可。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成13年 ストック・ オプション	平成13年 ストック・ オプション	平成15年 ストック・ オプション	平成16年 ストック・ オプション	平成17年 ストック・ オプション
権利確定前(株)					
前連結会計年度末					
付与					
失効					
権利確定					
未確定残					
権利確定後(株)					
前連結会計年度末	100	614	288	228	18,700
権利確定					
権利行使					
失効	100	614	30	53	250
未行使残			258	175	18,450

	平成17年 ストック・ オプション	平成18年 ストック・ オプション	平成18年 ストック・ オプション	平成20年 ストック・ オプション
権利確定前(株)				
前連結会計年度末		14,750	1,040	
付与				879
失効			159	41
権利確定		14,750	881	
未確定残				838
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	14,375			
権利確定		14,750	881	
権利行使				
失効	50		141	
未行使残	14,325	14,750	740	

単価情報

	平成13年 ストック・ オプション	平成13年 ストック・ オプション	平成15年 ストック・ オプション	平成16年 ストック・ オプション	平成17年 ストック・ オプション
権利行使価格(円)	68,750	68,750	85,610	118,650	500
行使時平均株価(円)					
公正な評価単価(付与日)(円)					

	平成17年 ストック・ オプション	平成18年 ストック・ オプション	平成18年 ストック・ オプション	平成20年 ストック・ オプション
権利行使価格(円)	500	500	70,000	15,572
行使時平均株価(円)				
公正な評価単価(付与日)(円)				7,614

3 スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成20年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

使用した主な基礎数値及び見積方法

	平成20年ストック・オプション
株価変動性(注) 1	71.60%
予想残存期間(注) 2	3.8年
予想配当(注) 3	
無リスク利子率(注) 4	0.86%

(注) 1 3.8年(平成16年12月から平成20年8月まで)の株価実績に基づき算定しております。

2 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積もりが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3 平成19年12月期の配当実績によっております。

4 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

1 ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 1,951千円

2 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成15年 ストック・ オプション	平成16年 ストック・ オプション	平成17年 子会社ストック・ オプション	平成17年 子会社ストック・ オプション	平成18年 子会社ストック・ オプション
付与対象者の 区分及び数	当社取締役 4名 監査役 1名 使用人 97名	当社取締役 6名 監査役 1名 使用人 51名 関係会社取締役 1名 関係会社使用人 17名	テクノブレーン 株式会社 役員 2名 使用人 14名	テクノブレーン 株式会社 役員 2名 使用人 22名	テクノブレーン 株式会社 役員 2名
目的となる 株式の種類	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式
ストック・ オプション数	1,007	539	18,700	15,250	14,750
付与日	平成15年 5月16日	平成16年12月27日	平成17年 6月30日	平成17年 6月30日	平成18年 2月 9日
権利確定条件	付与日(平成15年 5月16日)以降、権 利確定日(平成17 年 3月31日)まで 継続して勤務して いること。	付与日(平成16年 12月27日)以降、権 利確定日(平成18 年 3月31日)まで 継続して勤務して いること。	付与日(平成17年 6月30日)以降、権 利確定日(平成19 年 6月30日)まで 継続して勤務して いること。	付与日(平成17年 6月30日)以降、権 利確定日(平成19 年 6月30日)まで 継続して勤務して いること。	付与日(平成18年 2月 9日)以降、権 利確定日(平成20 年 2月 9日)まで 継続して勤務して いること。
対象勤務期間	2年間 (自 平成15年 5月 16日 至 平成17年 3月31日)	2年間 (自 平成16年12月 27日 至 平成18年 3月31日)	2年間 (自 平成17年 6月 30日 至 平成19年 6月30日)	2年間 (自 平成17年 6月 30日 至 平成19年 6月30日)	2年間 (自 平成18年 2月 9日 至 平成20年 2月 9日)
権利行使期間	自 平成17年 4月 1日 至 平成25年 3月 27日	自 平成18年 4月 1日 至 平成26年 3月 26日	自 平成19年 7月 1日 至 平成25年12月 31日 ただし、権利確定 後退職した場合は、 2年間は権利 行使可。	自 平成19年 7月 1日 至 平成25年12月 31日 ただし、権利確定 後退職した場合は、 2年間は権利 行使可。	自 平成20年 2月 10日 至 平成25年12月 31日 ただし、権利確定 後退職した場合は、 2年間は権利 行使可。

	平成18年 子会社ストック・ オプション	平成20年 ストック・ オプション
付与対象者の 区分及び数	株式会社 インベステック 役員 3名 使用人等 21名	当社取締役 3名 使用人 101名
目的となる 株式の種類	普通株式	普通株式
ストック・ オプション数	1,100	879
付与日	平成18年4月30日	平成20年8月25日
権利確定条件	付与日(平成18年 4月30日)以降、権 利確定日(平成20 年5月1日)まで 継続して勤務して いること。	平成20年3月26日 開催定時株主総会 終結後2年内の最 終の決算期に關す る定時株主総会の 終結まで、取締役、 執行役員または従 業員等であるこ と。
対象勤務期間	2年間 (自平成18年4月 30日 至平成20年 5月1日)	平成20年8月25日 から当社第14回定 時株主総会終結後 2年内の最終の決 算期に關する定時 株主総会の終結時 まで。
権利行使期間	自平成20年5月 1日 至平成28年4月 30日	自平成22年8月 26日 至平成26年4月 30日 ただし、権利確定 後退職した場合 は、2年間は権利 行使可。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・ オプション	平成16年 ストック・ オプション	平成17年 ストック・ オプション	平成17年 ストック・ オプション	平成18年 ストック・ オプション
権利確定前(株)					
前連結会計年度末					
付与					
失効					
権利確定					
未確定残					
権利確定後(株)					
前連結会計年度末	258	175	18,450	14,325	14,750
権利確定					
権利行使					
失効	69	34	2,050	2,450	100
未行使残	189	141	16,400	11,875	14,650

	平成18年 ストック・ オプション	平成20年 ストック・ オプション
権利確定前(株)		
前連結会計年度末		838
付与		
失効		290
権利確定		
未確定残		548
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	740	
権利確定		
権利行使		
失効	110	
未行使残	630	

単価情報

	平成15年 ストック・ オプション	平成16年 ストック・ オプション	平成17年 ストック・ オプション	平成17年 ストック・ オプション	平成18年 ストック・ オプション
権利行使価格(円)	85,610	118,650	500	500	500
行使時平均株価(円)					
公正な評価単価(付 与日)(円)					

	平成18年 ストック・ オプション	平成20年 ストック・ オプション
権利行使価格(円)	70,000	15,572
行使時平均株価(円)		
公正な評価単価(付 与日)(円)		7,614

3 スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産) (千円)</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 46,806</p> <p>未払事業税 5,057</p> <p>貸倒引当金繰入限度超過額 38,882</p> <p>減価償却超過額 12,940</p> <p>未払賞与損金不算入額 4,424</p> <p>役員退職慰労引当金繰入超過額 2,615</p> <p>たな卸資産評価損 1,647,076</p> <p>繰越欠損金 762,213</p> <p>投資有価証券評価損 1,628</p> <p>その他 10,133</p> <p>繰延税金資産小計 2,531,778</p> <p>評価性引当額 2,531,778</p> <p>繰延税金資産合計</p> <p>(繰延税金負債) (千円)</p> <p>其他有価証券評価差額金 14</p> <p>繰延税金負債合計 14</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産) (千円)</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 46,707</p> <p>未払事業税 4,221</p> <p>貸倒引当金繰入限度超過額 161,611</p> <p>減価償却超過額 10,449</p> <p>未払賞与損金不算入額 2,013</p> <p>役員退職慰労引当金繰入超過額 2,615</p> <p>たな卸資産評価損 1,654,316</p> <p>繰越欠損金 1,106,834</p> <p>その他 25,400</p> <p>繰延税金資産小計 3,014,169</p> <p>評価性引当額 3,014,169</p> <p>繰延税金資産合計</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載をしております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>同左</p>

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

(共通支配下の取引等)

当社は平成20年 5月12日開催の取締役会決議に基づき、当社の連結子会社であるイーシステムテクノロジー株式会社を、平成20年 7月 1日を合併期日として吸収合併しました。

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称ならびに取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

商号	イーシステム(株) (合併存続会社)	イーシステムテクノロジー(株) (合併消滅会社)
所在地	東京都港区芝浦 3丁目16番20号	東京都港区芝浦 3丁目16番20号
代表者	代表取締役社長 渡辺博文	代表取締役社長 渡辺博文
資本金	5,004百万円	10百万円
事業内容	C R Mシステム導入コンサルティング情報、セキュリティ製品の販売	C R Mシステムインテグレーション

企業結合の法的形式

イーシステム株式会社を存続会社とする吸収合併

結合後企業の名称

イーシステム株式会社

取引の目的を含む取引の概要

合併の目的

イーシステムテクノロジー株式会社は当社グループにおいて、C R Mシステムの設計・構築及び運用を主体としたシステムインテグレーション事業を行ってまいりました。今般グループ経営資源の集約と管理部門における重複業務の排除を図ることを目的としております。

合併の期日

平成20年 7月 1日

合併の形式

存続会社をイーシステム株式会社、消滅会社をイーシステムテクノロジー株式会社とする吸収合併方式で行いました。

合併比率及び合併給付金

イーシステムテクノロジー株式会社は当社の100%子会社であるため、本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払はありません。

(2) 実施した会計処理の概要

本件吸収合併は、「企業結合に係る会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引等の会計処理を行っております。

(株式会社デジタル・インフォ・プロデュースの事業譲受)

当社の連結子会社である株式会社デジタル・インフォ・プロデュースは平成20年11月1日付で、株式会社ITサービスより事業を譲受けました。

(1) 企業結合の概要

相手企業の名称及び取得した事業の内容

相手企業 株式会社ITサービス

取得事業内容 情報通信システムの開発業務

事業譲受けを行った主な理由

優秀なシステム開発エンジニアの確保により、事業の拡大・成長発展のため。

事業譲受け日

平成20年11月1日

企業結合の法的形式

株式会社ITサービスを譲渡会社、株式会社デジタル・インフォ・プロデュースを譲受会社とする
事業譲受け

事業譲受け企業の名称

株式会社デジタル・インフォ・プロデュース

(2) 連結財務諸表に含まれている取得事業の業績期間

平成20年11月1日から平成20年12月31日

(3) 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得した事業の取得原価 60,000千円

取得原価の内訳

事業譲受けの対価 60,000千円

(4) のれんの概要

金額 60,000千円

発生原因

今後の事業展開によって期待される、将来の超過収益力から発生したものであります。

償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

(5) 事業譲受け日に受け入れた資産及び価額

のれん 60,000千円

合計 60,000千円

(6) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に

及ぼす影響額の概算額

売上高及び損益情報

売上高	140,400千円
営業利益	7,469千円
経常利益	7,469千円
税金等調整前当期純利益	7,469千円
当期純利益	4,429千円
1株当たり当期純利益	9円86銭

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

(単位：千円)

	S I ビジネス 事業	ライセンス等 ビジネス サービス事業	人材紹介事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,974,825	1,860,771	1,058,854	5,894,451		5,894,451
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,209	94,276	29,336	133,822	133,822	
計	2,985,035	1,955,047	1,088,191	6,028,274	133,822	5,894,451
営業費用	2,916,780	1,525,571	1,133,521	5,575,874	315,615	5,891,489
営業利益又は 営業損失()	68,254	429,475	45,330	452,400	449,437	2,962
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	237,583	1,164,835	253,303	1,655,722	2,710,791	4,366,514
減価償却費	20,288	16,632	37,022	73,943	18,992	92,936
減損損失		145,187		145,187		145,187
資本的支出	3,817	19,557	5,624	28,999	45,074	74,073

(注) 1 事業区分の方法

サービスの種類、性質、業務形態の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要なサービスの名称

S I ビジネス事業

CRMコンサルティング、インテグレーション、テクニカルサポート、アプリケーションサポート、その他
CRMアプリケーションサポート

ライセンス等ビジネスサービス事業

emplex CRM販売・導入サービス、UNIFY(旧グプタ)製品販売・導入サービス
情報漏洩防止ソリューション、名刺管理サービスの販売

人材紹介事業

エンジニア・経営管理者の紹介、人事・組織コンサルティング

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は433,691千円であり、その主なものは、提出会社の総務部門等、一般管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,710,791千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

5 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 (追加情報)に記載の通り、平成19年度の法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から平成19年3月31日以前に取得した資産について減価償却方法の会計処理を変更しております。これに伴う事業の種類別セグメントの損益に与える影響は軽微であります。

6 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (ハ)重要な引当金の計上基準 (5) プログラム補修引当金 (会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度よりプログラム補修引当金の計上を行っております。これに伴う事業の種類別セグメントの営業費用は全社で1,300千円、ライセンス等ビジネスサービス事業で39千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

(単位：千円)

	S I ビジネス 事業	ライセンス等 ビジネス サービス事業	人材紹介事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,323,349	1,255,142	488,773	4,067,265		4,067,265
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	19,228	12,752	312	32,292	32,292	
計	2,342,577	1,267,895	489,085	4,099,558	32,292	4,067,265
営業費用	2,400,305	1,309,032	553,792	4,263,129	328,497	4,591,627
営業利益又は 営業損失()	57,728	41,136	64,706	163,571	360,790	524,361
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	693,657	876,829	161,809	1,732,296	1,575,488	3,307,785
減価償却費	26,305	11,469	14,802	52,577	34,960	87,537
減損損失	78,563	28,567		107,131		107,131
資本的支出	9,728	30,473		40,201	12,044	52,246

(注) 1 事業区分の方法

サービスの種類、性質、業務形態の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要なサービスの名称

S I ビジネス事業

CRMコンサルティング、インテグレーション、テクニカルサポート、アプリケーションサポート、その他
CRMアプリケーションサポート

ライセンス等ビジネスサービス事業

e M p l e x CRM販売・導入サービス、U N I F Y (旧グプタ)製品販売・導入サービス
情報漏洩防止ソリューション、名刺管理サービスの販売

人材紹介事業

エンジニア・経営管理者の紹介、人事・組織コンサルティング

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は360,023千円であり、その主なものは、提出会社の総務部門等、一般管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,692,606千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

5 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 (3) たな卸資産 (会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。これに伴う事業の種類別セグメントの営業費用はS I ビジネス事業で308千円、ライセンス等ビジネスサービス事業で18,755千円増加し、営業損失がS I ビジネス事業で308千円、ライセンス等ビジネスサービス事業で18,755千円増加しております。

6 「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号 平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。これに伴う事業の種類別セグメントの損益に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等(人)	事業上の関係				
親会社	キャノン電子株式会社	埼玉県秩父市	4,969,150	コンポーネント・電子情報機器等の製造販売	62.1		システム開発の受託	受託開発売上	768,919	売掛金	9,592

(注) 受託開発等の取引条件については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	キャノン電子株式会社	埼玉県秩父市	4,969,150	コンポーネント・電子情報機器等の製造販売	被所有 直接 62.1	システム開発の受託	利息の受取	8,098		
							資金の貸付	549,041		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

キャノン電子株式会社に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、契約期間1年間の極度貸付契約に基づくものであります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

キャノン株式会社(東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、福岡証券取引所、札幌証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場)

キャノン電子株式会社(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	7,496円3銭	1株当たり純資産額	5,796円19銭
1株当たり当期純損失金額	1,327円69銭	1株当たり当期純損失金額	1,689円61銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	596,061	758,544
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失(千円)	596,061	758,544
期中平均株式数(株)	448,948	448,948
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権方式によるストックオプション (当社) 平成15年3月27日 定時株主総会決議 258個 平成16年3月26日 定時株主総会決議 175個 平成20年3月26日 定時株主総会決議 838個 (連結子会社) (テクノプレーン株式会社) 平成17年6月9日 定時株主総会決議 18,450個 平成17年6月9日 定時株主総会決議 14,325個 平成18年2月9日 定時株主総会決議 14,750個 (株式会社インバステック) 平成18年4月30日 臨時株主総会決議 740個	新株予約権方式によるストックオプション (当社) 平成15年3月27日 定時株主総会決議 189個 平成16年3月26日 定時株主総会決議 141個 平成20年3月26日 定時株主総会決議 548個 (連結子会社) (テクノプレーン株式会社) 平成17年6月9日 定時株主総会決議 16,400個 平成17年6月9日 定時株主総会決議 11,875個 平成18年2月9日 定時株主総会決議 14,650個 (株式会社インバステック) 平成18年4月30日 臨時株主総会決議 630個

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1. 株式取得による会社の買収

連結子会社である株式会社H R Iは、株式会社通販工房の株式を平成21年3月5日に取得し、子会社としました。その概要は以下のとおりであります。

(1) 株式取得による会社の買収の旨及び目的

株式会社通販工房は、通信販売ビジネスの立ち上げからアフターフォローまでを通して支援する、通信販売の総合コンサルティング会社です。同社の商品企画力及び多くの販売実績に、当社のCRM(顧客関係構築システム)のノウハウ及び技術(情報の収集・活用・分析・漏洩防止コンサルティング)を融合させ、EC事業展開をすすめる企業に効果的・効率的なマーケティング手法を提案してまいります。また、同社では自社内にコンタクトセンターを設置しており、当社のCRMノウハウを最大限に活かしたモデル企業とすべく、今回株式取得しました。

(2) 株式取得の相手方会社の名称

株式会社ディレック

シール・コンサルティング株式会社

(3) 取得した株式の企業の名称、事業内容、規模

名称： 株式会社通販工房

事業内容： 通信販売事業、カスタマーセンター運営、市場マーケティング等

規模： (イ)資本の額 100百万円

(ロ)従業員数 18名

(ハ)売上高 331百万円(注)

(ニ)経常利益 10百万円(注)

(ホ)当期純利益 4百万円(注)

(ヘ)総資産 471百万円

(ト)純資産 127百万円

(以上、平成20年12月31日現在)

(注)平成20年12月期の業績数値につきましては、決算期変更のため7ヶ月分の実績を記載しております。

(4) 株式の取得時期

平成21年3月5日

(5) 取得した株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

名称： 株式会社通販工房

取得した株式の数： 普通株式 7,000株

取得価額： 1株あたり30,000円 総額210百万円

取得後の持分比率： 70.0%

(6) 支払資金の調達及び支払方法

対価の支払は株式会社H R Iの保有する手許資金から充当しております。

当連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

1. 子会社の合併

当社の連結子会社である株式会社アイカルと同じく当社の連結子会社である株式会社コンピューター利用技術研究所は、それぞれ平成21年12月18日の取締役会の承認を経て同日合併契約を締結し、平成21年12月28日に開催された両社の臨時株主総会において当該合併契約承認が決議され、平成21年3月1日に合併いたしました。

(1) 合併の目的

両社が持つ豊富な受託開発事例を結合して総合力を伸ばすことにより、マーケットニーズに迅速に対応できる体制を構築し、シナジー効果の追求と業務の効率化を図り、当社グループの事業拡大と経営基盤の強化につなげることを目的としております。

(2) 合併の形式

株式会社コンピューター利用技術研究所を存続会社、株式会社アイカルを消滅会社とする吸収合併方式

(3) 合併後の名称

株式会社コンピューター利用技術研究所

(4) 合併比率

当社の完全子会社同士の合併であるため、合併比率の取り決めはありません。また、合併による新株式の発行および資本金の額の増加はありません。

(5) 合併処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計適用指針第10号 平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理しております。

(6) 合併当事者の概要

(合併会社)

商号	株式会社コンピューター利用技術研究所
事業内容	ソフトウェア開発・販売、コンピューター及び周辺機器の販売
設立年月	昭和57年8月12日
本店所在地	福岡県福岡市早良区百道浜二丁目1番22号
資本金の額	80,000千円
発行済株式総数	2,800株
大株主及び持株比率	株式会社アイカル 100%
純資産	64,161千円
総資産	81,383千円
売上高	279,274千円
当期純利益	8,704千円
決算期	12月31日

資本金、純資産、総資産、売上高及び当期純利益の金額は、平成21年12月期のものを記載しております。

(被合併会社)

商号	株式会社アイカル
事業内容	ソフトウェア開発・販売、コンピューター及び周辺機器の販売
設立年月	平成14年12月2日
本店所在地	福岡県福岡市早良区百道浜二丁目1番22号
資本金の額	204,499千円
発行済株式総数	14,505株
大株主及び持株比率	イーシステム株式会社 100%
純資産	1,746千円
総資産	424,224千円
売上高	298,854千円
当期純損失()	33,677千円
決算期	12月31日

資本金、純資産、総資産、売上高及び当期純損失の金額は、平成21年12月期のものを記載しております。

(7) 合併の期日

平成22年3月1日

2. 重要な株式交換

当社は、平成22年2月24日開催の取締役会決議に基づき、株式交換（以下「本株式交換」）により、キヤノン電子株式会社（以下「キヤノン電子」）が当社を完全子会社とする株式交換契約を同日締結いたしました。

また、当社は平成22年3月24日開催の定時株主総会において、同契約の承認を受けており、平成22年5月1日を効力発生日とする株式交換を行う予定であります。

なお、本株式交換の効力発生日（平成22年5月1日予定）に先立ち、当社の普通株式は株式会社大阪証券取引所（以下「大阪証券取引所」）において上場廃止（最終売買日は平成22年4月26日）となる予定であります。

(1) 本株式交換による完全子会社化の目的

キヤノン電子は、平成18年12月27日を払込日として、当社の第三者割当による新株式発行を引受け、第三者割当実施後の発行済株式総数の62.0%を取得し、当社を連結子会社化いたしました。

その後、両社はキヤノン電子グループの中期経営目標である「世界トップレベルの高収益企業」を実現するために、シナジーの追及と両社の企業価値の向上を目指してまいりました。継続的な経営情報の交換をはじめ様々な事業連携により、相互の営業チャネルの拡大、キヤノン電子グループ内の開発リソースの有効活用等、一定の成果が得られているものと認識しております。

しかしながら、平成20年後半の米国サブプライムローン問題に端を発した世界同時不況は、平成21年に入り当初の想定を大きく越える規模で深刻化し、両社とも前年比減収減益の決算発表を余儀なくされるなど、厳しい経営環境に直面しております。このような状況において、業績の早期回復とさらなる発展のために、両社が選択しうる最善の手段について、当社の少数株主の皆様への影響も最大限考慮の上、慎重に協議してまいりました。その結果、当社をキヤノン電子の完全子会社とし、両社一体となって経営判断のスピードアップを図ることが両社の既存株主、顧客、従業員及び取引先等のステークホルダーの皆様利益に資するものと判断いたしました。

(2) 本株式交換の要旨

本株式交換の日程

定時株主総会基準日（当社）	平成21年12月31日
取締役会決議日（両社）	平成22年2月24日
株式交換契約締結日	平成22年2月24日
株式交換契約承認定時株主総会開催日（当社）	平成22年3月24日
最終売買日（当社）	平成22年4月26日（予定）
上場廃止日（当社）	平成22年4月27日（予定）
株式交換の予定日（効力発生日）	平成22年5月1日（予定）

（注）1．本株式交換は、会社法第796条第3項の規定に基づき、キャノン電子においては簡易株式交換の手続により株式交換契約に関する株主総会の承認を得ることなく行うものです。

2．本株式交換の予定日（効力発生日）は、両社の合意により変更されることがあります。

本株式交換の方法

キャノン電子を完全親会社、当社を完全子会社とする株式交換になります。本株式交換は、キャノン電子については会社法第796条第3項の規定に基づく簡易株式交換の手続きにより株主総会の承認を得ず、当社については平成22年3月24日開催の定時株主総会において承認を受けたうえで、平成22年5月1日を効力発生日とする予定です。

本株式交換に係る割当ての内容

	キャノン電子株式会社 （株式交換完全親会社）	イーシステム株式会社 （株式交換完全子会社）
本株式交換に係る割当ての内容	1	5.5

（注）1．株式の割当比率

当社株式1株に対して、キャノン電子株式5.5株を割当て交付いたします。ただし、キャノン電子が保有する当社株式279,000株については、本株式交換による株式の割当ては行いません。なお、前記株式交換比率は、算定の根拠となる諸条件に重大な変更が生じた場合、両社協議のうえ、変更することがあります。

2．本株式交換により交付するキャノン電子の株式数

本株式交換により新たに発行する株式数 普通株式 734,714株（予定）

本株式交換により交付する自己株式数 普通株式 200,000株（予定）

キャノン電子は、本株式交換の効力発生日の前日の当社の株主名簿に記録された株主（キャノン電子を除く。）の所有する当社の普通株式の合計数に5.5を乗じた数のキャノン電子の普通株式を交付します。上記の株式数とその内訳は、平成21年12月31日現在の当社の発行済株式総数（450,257株）、当社の保有する自己株式数（1,309株）及びキャノン電子が保有する当社の株式数（279,000株）に基づいて算出しており、当社が反対株主の株式買取請求等の適法な事由によって取得することとなる自己株式の消却等の理由により今後修正される可能性があります。

なお、当社は、効力発生日の前日までに開催する取締役会の決議により、本株式交換の効力発生の直前時において有するすべての自己株式を当該直前時において消却する予定です。

3. 単元未満株式の取扱い

キヤノン電子の単元未満株式を所有することとなる株主の皆様においては、キヤノン電子の株式に関する以下の制度をご利用いただくことができます。

単元未満株式の買取制度（100株未満の株式の売却）

会社法第192条第1項の規定に基づき、キヤノン電子の単元未満株式を所有する株主の皆様がキヤノン電子に対し、ご所有の単元未満株式の買取を請求することができる制度です。

単元未満株式の買増制度（100株への買増し）

会社法第194条第1項及び定款の定めに基づき、キヤノン電子の単元未満株式を所有する株主の皆様がキヤノン電子に対し、ご所有の単元未満株式と併せて1単元となる数の単元未満株式の買増を請求することができる制度です。

4. 1株に満たない端数の処理

本株式交換にともない、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第234条に従い、1株に満たない端数部分に応じた金額をお支払いいたします。

本株式交換に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

当社が発行している新株予約権（ストックオプション）については、平成22年3月24日に開催の当社の定時株主総会において、株式交換契約の承認決議がなされ、当社は当該新株予約権を無償にて取得の上、消却いたします。なお、当社は新株予約権付社債を発行しておりません。

(3) 本株式交換比率の算定根拠

本株式交換の株式交換比率の公正性を確保するため、キヤノン電子は野村證券株式会社（以下「野村證券」）を、当社は株式会社事業再編・M&A研究所（以下「M&A研究所」）を、株式交換比率の算定に関する第三者算定機関としてそれぞれ選定いたしました。

野村證券は、キヤノン電子については、市場株価平均法を採用し算定を行いました。当社については、市場株価平均法及びディスカунテッド・キャッシュ・フロー法（以下「DCF法」）の各評価手法を採用して算定を行い、株式交換比率に関する分析をキヤノン電子に提出しました。

M&A研究所は、キヤノン電子については、市場株価平均法を採用し算定を行いました。当社については、市場株価平均法及びDCF法の各評価方法を採用して算定を行い、株式交換比率に関する分析を当社に提出しました。

キヤノン電子及び当社は、それぞれが選定した上記第三者算定機関から提出された株式交換比率案の算定についての専門家としての分析結果及び助言を慎重に検討し、またそれぞれにおいてキヤノン電子と当社との資本関係、過去の類似の株式交換事例における株式交換比率、両社の財務状況、業績動向、株価動向、配当動向等を勘案し、これらを踏まえた交渉・協議を重ねた結果、それぞれ上記(2)の株式交換比率は妥当であり、両社の株主の利益に資するものであると判断し、平成22年2月24日に開催された両社の取締役会において、本株式交換における株式交換比率を決定いたしました。

(4) 本株式交換の時期

平成22年5月1日を株式交換の効力発生日とする予定であります。

(5) 上場廃止となる見込み及びその理由

本株式交換により、その効力発生日である平成22年5月1日をもって当社はキヤノン電子の完全子会社となり、完全子会社となる当社株式は、大阪証券取引所ヘラクレス市場の上場廃止基準に従い、所定の手続きを経て、平成22年4月27日に上場廃止（最終売買日は平成22年4月26日）となる予定です。また、キヤノン電子は大阪証券取引所への上場申請の予定はございません。

上場廃止後は、大阪証券取引所ヘラクレス市場において当社株式を取引することはできません。

本株式交換は、当社をキヤノン電子の完全子会社とすることによって、両社の企業価値向上を図ることを目的とし、当社株式の上場廃止を直接の目的とするものではありませんが、上記のとおり、結果として、当社株式は上場廃止となる予定です。

(6) 利益相反を回避するための措置

当社の取締役のうち、服部清幸はキヤノン電子の使用人を兼務しており、キヤノン電子における本株式交換に關与する立場にあるため、利益相反回避の観点から当社の取締役会における審議及び決議に参加しておらず、当社の立場でキヤノン電子との協議及び交渉には参加していません。また、利益相反を回避する観点から、当社の監査役のうちキヤノン電子の使用人を兼務する浅見雅巳は、本株式交換に關する当社の取締役会に参加していません。

(7) 親会社等との取引等に関する事項

本株式交換は、当社による親会社等との取引等に該当します。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自 平成21年1月1日) (至 平成21年3月31日)	第2四半期 (自 平成21年4月1日) (至 平成21年6月30日)	第3四半期 (自 平成21年7月1日) (至 平成21年9月30日)	第4四半期 (自 平成21年10月1日) (至 平成21年12月31日)
売上高 (千円)	1,174,616	1,026,170	904,809	961,669
税金等調整前 四半期純損失金額 (千円) ()	156,019	144,898	260,777	230,283
四半期純損失金額 (千円) ()	139,957	127,276	263,265	228,045
1株当たり 四半期純損失金額 (円) ()	311.75	283.50	586.41	507.95

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,829,793	911,763
売掛金	¹ 187,668	¹ 126,313
たな卸資産	-	^{2, 3} 235,053
商品	124,492	-
仕掛品	76,657	-
ソフトウェア使用許諾権	² 53,889	-
貯蔵品	1,694	-
前渡金	512	1,515
前払費用	5,733	11,425
短期貸付金	¹ 198,724	¹ 1,204,954
未収入金	2,899	9,088
その他	¹ 5,511	¹ 19,880
貸倒引当金	9,648	222,404
流動資産合計	2,477,930	2,297,590
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	891	1,075
減価償却累計額	196	53
建物及び構築物(純額)	695	1,022
工具、器具及び備品	43,147	37,199
減価償却累計額	33,406	29,644
工具、器具及び備品(純額)	9,741	7,554
有形固定資産合計	10,436	8,577
無形固定資産		
ソフトウェア	58,822	85,257
ソフトウェア仮勘定	36,295	-
無形固定資産合計	95,118	85,257
投資その他の資産		
投資有価証券	253,597	126,532
関係会社株式	355,850	128,211
長期貸付金	52,295	-
関係会社長期貸付金	865,720	459,186
破産更生債権等	1,067	3,370
長期前払費用	284	-
差入保証金	218	238
ゴルフ会員権	5,577	5,577
その他	-	3,732
貸倒引当金	59,662	158,125
投資その他の資産合計	1,474,949	568,723
固定資産合計	1,580,504	662,557
資産合計	4,058,434	2,960,148

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 184,068	1 35,295
未払金	1 31,429	1 41,604
未払法人税等	14,227	13,073
前受金	221	221
預り金	9,431	6,312
前受収益	1 158,910	1 171,350
プログラム補修引当金	1,300	410
その他	30,988	2,200
流動負債合計	430,577	270,468
固定負債		
退職給付引当金	55,779	53,509
永年勤続慰労引当金	320	308
繰延税金負債	14	-
固定負債合計	56,114	53,818
負債合計	486,691	324,286
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,004,981	5,004,981
資本剰余金		
資本準備金	4,449,902	4,449,902
資本剰余金合計	4,449,902	4,449,902
利益剰余金		
繰越利益剰余金	5,700,514	6,633,345
利益剰余金合計	5,700,514	6,633,345
自己株式	178,505	178,505
株主資本合計	3,575,864	2,643,033
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,716	10,717
評価・換算差額等合計	5,716	10,717
新株予約権	1,595	3,546
純資産合計	3,571,742	2,635,862
負債純資産合計	4,058,434	2,960,148

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
売上高		
S Iビジネスサービス	748,409	592,331
ライセンス等ビジネスサービス	1,367,147	587,579
ソフトウェア等販売	243,098	207,453
売上高合計	2 2,358,655	2 1,387,364
売上原価		
S Iビジネスサービス	547,574	321,200
ライセンス等ビジネスサービス	815,854	483,159
ソフトウェア等販売	207,283	175,597
売上原価合計	2 1,570,713	1, 2 979,956
売上総利益	787,941	407,408
販売費及び一般管理費		
役員報酬	52,774	-
給料及び手当	233,236	-
退職給付費用	10,643	-
法定福利費	29,594	-
福利厚生費	5,557	-
貸倒引当金繰入額	8,327	-
役員退職慰労引当金繰入額	5,084	-
旅費及び交通費	11,259	-
減価償却費	37,289	-
租税公課	25,489	-
広告宣伝費	1,267	-
支払手数料	73,427	-
業務委託費	22,526	-
通信費	9,619	-
水道光熱費	6,645	-
事務用消耗品費	15,144	-
地代家賃	25,836	-
リース料	3,963	-
研究開発費	500	-
外注費	46,997	-
その他	65,790	-
販売費及び一般管理費合計	2, 4 690,976	2, 3, 4 676,822
営業利益又は営業損失()	96,965	269,414
営業外収益		
受取利息及び配当金	2 30,432	2 34,563
有価証券利息	1,994	-
業務受託手数料	2 1,500	-
デリバティブ評価益	-	4,535
雑収入	4,606	2,483
営業外収益合計	38,533	41,582
営業外費用		
為替差損	2,925	3,566
デリバティブ評価損	8,073	-
投資事業組合運用損	51,578	101,847
貸倒引当金繰入額	4,448	352,706
雑損失	0	0
営業外費用合計	67,025	458,121
経常利益又は経常損失()	68,472	685,954

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	62,900	-
抱合せ株式消滅差益	14,256	-
貸倒引当金戻入額	-	5,923
プログラム補修引当金戻入額	-	890
その他	110	-
特別利益合計	77,266	6,813
特別損失		
事務所移転費用	26,792	-
固定資産除却損	5 32,974	5 1,220
固定資産売却損	-	6 836
減損損失	7 4,878	-
たな卸資産評価損	64,538	-
前渡金評価損	16,703	-
関係会社株式評価損	246,254	245,576
投資有価証券評価損	285,357	-
貸倒引当金繰入額	52,295	-
その他	80	-
特別損失合計	729,875	247,632
税引前当期純損失()	584,136	926,773
法人税、住民税及び事業税	6,320	6,057
法人税等調整額	1,440	-
法人税等合計	4,880	6,057
当期純損失()	589,016	932,830

【売上原価明細書】

1 S I ビジネスサービス

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)		当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費		307,802	53.3	142,742	35.3
外注費		200,549	34.7	213,752	52.8
経費		69,502	12.0	48,179	11.9
1. 旅費交通費		4,719		4,280	
2. 減価償却費		4,441		3,771	
3. 賃借料		23,652		16,225	
4. ハードウェア等		14,648		3,864	
5. その他		22,039		20,038	
当期総製造費用		577,853	100.0	404,674	100.0
期首仕掛品たな卸高		12,698			
合計		590,552		404,674	
期末仕掛品たな卸高				56,271	
他勘定振替高		42,977		27,203	
S I ビジネスサービス原価		547,574		321,200	

他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
ソフトウェア仮勘定	42,977	27,203

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、プロジェクト別実際個別原価計算を採用しております。

2 ライセンス等ビジネスサービス

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費		82,411	9.6	141,597	34.1
外注費		376,877	43.7	17,598	4.2
経費		402,897	46.7	255,864	61.7
1. 旅費交通費		6,907		4,246	
2. 減価償却費		10,508		3,740	
3. 賃借料		14,910		16,095	
4. ライセンス料		44,505		21,923	
5. ハードウェア等		296,047		195,319	
6. 通信費		6,447		7,081	
7. その他		23,570		7,458	
当期総製造費用		862,187	100.0	415,059	100.0
期首仕掛品たな卸高		35,288		76,657	
合計		897,475		491,717	
期末仕掛品たな卸高		76,657		8,558	
他勘定振替高		4,963			
ライセンス等ビジネスサービス 原価		815,854		483,159	

他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
棚卸評価損	4,963	

(原価計算の方法)

受託開発業務の原価計算は、プロジェクト別実際個別原価計算を採用しております。

また、その他の原価計算は、実際総合原価計算を採用しております。

3 ソフトウェア等販売

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費					
外注費		5,220	2.5	3,185	1.8
経費		202,063	97.5	172,411	98.2
1. 旅費交通費		9			
2. ライセンス料		202,053		172,411	
当期総製造費用		207,283	100.0	175,597	100.0
ソフトウェア等販売原価		207,283		175,597	

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、プロジェクト別実際個別原価計算を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,004,981	5,004,981
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,004,981	5,004,981
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,449,902	4,449,902
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,449,902	4,449,902
その他資本剰余金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
自己株式の消却	6	-
利益剰余金から資本剰余金への振替	6	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
前期末残高	4,449,902	4,449,902
当期変動額		
自己株式の消却	6	-
利益剰余金から資本剰余金への振替	6	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,449,902	4,449,902
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,111,491	5,700,514
当期変動額		
利益剰余金から資本剰余金への振替	6	-
当期純損失()	589,016	932,830
当期変動額合計	589,023	932,830
当期末残高	5,700,514	6,633,345
利益剰余金合計		
前期末残高	5,111,491	5,700,514
当期変動額		
利益剰余金から資本剰余金への振替	6	-
当期純損失()	589,016	932,830
当期変動額合計	589,023	932,830
当期末残高	5,700,514	6,633,345
自己株式		
前期末残高	178,512	178,505
当期変動額		
自己株式の消却	6	-
当期変動額合計	6	-
当期末残高	178,505	178,505

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
株主資本合計		
前期末残高	4,164,880	3,575,864
当期変動額		
自己株式の消却	-	-
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	-
当期純損失()	589,016	932,830
当期変動額合計	589,016	932,830
当期末残高	3,575,864	2,643,033
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,013	5,716
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,730	5,001
当期変動額合計	10,730	5,001
当期末残高	5,716	10,717
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,013	5,716
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,730	5,001
当期変動額合計	10,730	5,001
当期末残高	5,716	10,717
新株予約権		
前期末残高	-	1,595
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,595	1,951
当期変動額合計	1,595	1,951
当期末残高	1,595	3,546
純資産合計		
前期末残高	4,169,894	3,571,742
当期変動額		
自己株式の消却	-	-
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	-
当期純損失()	589,016	932,830
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,135	3,049
当期変動額合計	598,151	935,880
当期末残高	3,571,742	2,635,862

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によって おります。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動平 均法により算定)によっておりま す。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっ て おります。 なお、投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資(金融 商品取引法第2条第2項により有 価証券とみなされるもの)につい ては、組合契約に規定される決算 報告日に応じて入手可能な直近の 決算書を基礎とし、持分相当額を 純額で取り込む方法によっており ます。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法によっております。	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 個別法による原価法によっており ます。 (2) 仕掛品 個別法による原価法によっており ます。 (3) ソフトウェア使用許諾権 個別法による原価法によっており ます。 (4) 貯蔵品 最終仕入原価法によっておりま す。	(1) 商品 個別法による原価法(貸借対照表 価額については収益性の低下によ る簿価切下げの方法)によってお ります。 (2) 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表 価額については収益性の低下によ る簿価切下げの方法)によってお ります。 (3) ソフトウェア使用許諾権 個別法による原価法(貸借対照表 価額については収益性の低下によ る簿価切下げの方法)によってお ります。 (4) 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額 については収益性の低下による簿 価切下げの方法)によっておりま す。 (会計方針の変更) 当事業年度から平成18年7月5日 公表の「棚卸資産の評価に関する会 計基準」(企業会計基準委員会 企 業会計基準第9号)を適用し、評価 基準については原価法から原価法(貸 借対照表価額については収益性の 低下による簿価切下げの方法)に変 更しております。 これによる損益への影響は軽微で あります。

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 8～15年 工具、器具及び備品 3～15年 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これに伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間(3年)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 3～15年 工具、器具及び備品 3～15年</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職金の支払に備えるため、当社退職金規程に基づく自己都合による期末要支給額を用いて算出した退職給付債務を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(3) 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 従来、当社において、役員の退職慰労金に充てるため内規に基づいて算定した金額を役員退職慰労引当金に計上しておりましたが、取締役会において役員退職慰労引当金制度の廃止を決議しました。これにより、役員退職慰労引当金62,900千円を取崩しました。取崩した額は特別利益の「役員退職慰労引当金取崩益」に計上しております。</p> <p>(4) プログラム補修引当金 プログラムの無償補修費用の支出に備えるため、過去の実績率により将来発生見込額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) プログラム補修費用は、従来、実際発生額を支出した事業年度に費用処理しておりましたが、当事業年度より将来発生見込額をプログラム補修引当金に計上しております。</p> <p>この変更は、当事業年度より個別プロジェクトの管理方法を変更したことにより、過去の実績を基礎に将来の発生見込額を算出することが可能になったことから、期間損益の適正化を図るために実施しております。</p> <p>この結果、前事業年度と比較して、売上原価が1,300千円増加し、売上総利益営業利益、経常利益が同額減少し、税引前当期純損失が同額増加しております。</p> <p>(5) 永年勤続慰労引当金 永年勤続の従業員に対する慰労金の支出に備えるため、内規に基づく支給見込額を計上しております。</p>	<p>(3) 役員退職慰労引当金</p> <p>(4) プログラム補修引当金 同左</p> <p>(5) 永年勤続慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
6 収益及び費用の計上基準	<p>(1) 売上 売上高のうち、開発期間が1年以上かつ受注金額が1億円以上の受託開発は進行基準によっております。</p> <p>(2) ソフトウェア使用許諾権の処理方法 ソフトウェア使用許諾権のうち、顧客関係構築システムについて、許諾権及び更新料だけを販売したものは、ソフトウェア等販売の売上原価で処理しております。それ以外のソフトウェア使用許諾権は、払出時にS Iビジネスサービス事業もしくはライセンス等ビジネスサービス事業の売上原価の経費で処理しております。 ソフトウェア使用許諾権に含まれるソフトウェアの更新料については、更新期限までの期間にわたり定額法による按分額を全額販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	<p>(1) 売上 同左</p> <p>(2) ソフトウェア使用許諾権の処理方法 同左</p>
7 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等の適用)</p> <p>当事業年度から平成19年3月30日改正の「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。</p> <p>また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。これによる損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用になることとともない、前事業年度において「商品」、「仕掛品」、「ソフトウェア使用許諾権」、「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「たな卸資産」と一括して掲記しております。なお、内訳は貸借対照表に関する注記に記載しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>「販売費及び一般管理費」は前事業年度までは当該費用を示す主要な科目を区分掲記する方法によっておりましたが、EDINETへのXBRL導入とともない、財務諸表の比較可能性を向上させるため、当事業年度より一括して掲記し、その主要な費目およびその金額を注記する方法に変更しております。</p> <p>なお、当事業年度の「販売費及び一般管理費」の主な内容は、損益計算書に関する注記に記載しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)																																								
<p>1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">9,936千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">198,724千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,020千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">流動負債</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">19,996千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">14,238千円</td> </tr> <tr> <td>前受収益</td> <td style="text-align: right;">2,834千円</td> </tr> </table> <p>2 ソフトウェア使用許諾権 顧客関係構築等を目的とする業務用ソフトウェアの使用許諾権及びそれに付随するソフトウェアの更新料であります。</p>	流動資産		売掛金	9,936千円	短期貸付金	198,724千円	その他	3,020千円	流動負債		買掛金	19,996千円	未払金	14,238千円	前受収益	2,834千円	<p>1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">980千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,204,954千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">12,613千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">流動負債</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">10,840千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">7,653千円</td> </tr> <tr> <td>前受収益</td> <td style="text-align: right;">5,030千円</td> </tr> </table> <p>2 ソフトウェア使用許諾権 同左</p> <p>3 たな卸資産の内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>商品</td> <td style="text-align: right;">112,730千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">64,829千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア使用許諾権</td> <td style="text-align: right;">56,620千円</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">873千円</td> </tr> </table>	流動資産		売掛金	980千円	短期貸付金	1,204,954千円	その他	12,613千円	流動負債		買掛金	10,840千円	未払金	7,653千円	前受収益	5,030千円	商品	112,730千円	仕掛品	64,829千円	ソフトウェア使用許諾権	56,620千円	貯蔵品	873千円
流動資産																																									
売掛金	9,936千円																																								
短期貸付金	198,724千円																																								
その他	3,020千円																																								
流動負債																																									
買掛金	19,996千円																																								
未払金	14,238千円																																								
前受収益	2,834千円																																								
流動資産																																									
売掛金	980千円																																								
短期貸付金	1,204,954千円																																								
その他	12,613千円																																								
流動負債																																									
買掛金	10,840千円																																								
未払金	7,653千円																																								
前受収益	5,030千円																																								
商品	112,730千円																																								
仕掛品	64,829千円																																								
ソフトウェア使用許諾権	56,620千円																																								
貯蔵品	873千円																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
	1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 853千円
2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 売上高 828,758千円 売上原価 320,696千円 販売費及び一般管理費 69,498千円 営業外収益 受取利息 26,168千円 業務受託手数料 1,500千円	2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 売上高 48,978千円 売上原価 86,708千円 販売費及び一般管理費 77,995千円 営業外収益 受取利息 33,327千円
	3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 55,078千円 給料及び手当 271,939千円 退職給付費用 3,855千円 法定福利費 34,722千円 貸倒引当金繰入額 17,303千円 減価償却費 38,213千円 支払報酬手数料 74,646千円 なお、販売費及び一般管理費中の販売費と一般管理費の割合は販売費が約2.7%、一般管理費が約97.3%であります。
4 一般管理費に含まれる研究開発費 500千円	4 一般管理費に含まれる研究開発費 24,811千円
5 固定資産除却損は、建物及び構築物15,925千円、工具、器具及び備品17,027千円、ソフトウェア21千円であります。	5 固定資産除却損は、建物及び構築物585千円、工具、器具及び備品635千円であります。
	6 固定資産売却損は、工具、器具及び備品836千円であります。

前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)		当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	
7 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。			
(1) 減損損失を認識した資産			
場所	用途	種類	金額 (千円)
東京都港区	ライセンス等 ビジネスサー ビス事業	前払費用 長期前払費用	4,878
当社は、管理会計上の区分を基準に資産のグルーピングを行っております。但し、将来の使用が見込まれていない資産や、独立したキャッシュ・フローを生みだすと認めれるものは、個別の資産グループとして取り扱っております。			
(2) 減損損失に至った経緯 当社が計上していた前払費用・長期前払費用(販売総代理店契約金)について、今後の販売計画の見直しを実績に基づいて行った結果、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。			
(3) 回収可能価額の算定方法 当社の回収可能価額は使用価値を使用しており将来キャッシュ・フローの見積りによって算定しております。なお、将来キャッシュ・フローがマイナスのものは割引計算を行っておりません。			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	1,309		0	1,309
合計	1,309		0	1,309

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少は、端株の消却による減少分であります。

当事業年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	1,309			1,309
合計	1,309			1,309

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)				当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減損損失累計額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減損損失累計額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車両運搬具	7,526	6,773	752	工具器具備品	1,770	1,563	206
工具器具備品	12,422	11,139	1,282	合計	1,770	1,563	206
合計	19,948	17,913	2,035				
2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			1,896千円	1年内			220千円
1年超			220千円	1年超			千円
合計			2,117千円	合計			220千円
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料			8,878千円	支払リース料			378千円
減価償却費相当額			8,462千円	減価償却費相当額			354千円
支払利息相当額			405千円	支払利息相当額			11千円
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は、残価保証額)とする定額法によっております。				4 減価償却費相当額の算定方法 同左			
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。				5 利息相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前事業年度末(平成20年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度末(平成21年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) (千円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) (千円)
退職給付引当金損金算入限度超過額 22,702	退職給付引当金損金算入限度超過額 21,778
貸倒引当金繰入限度超過額 27,597	貸倒引当金繰入限度超過額 154,430
減価償却超過額 3,164	減価償却超過額 1,290
たな卸資産評価損 1,647,076	たな卸資産評価損 1,647,076
未払事業税 4,608	未払事業税 4,134
関係会社株式評価損 502,583	関係会社株式評価損 600,904
繰越欠損金 479,891	繰越欠損金 636,691
その他 6,410	その他 4,726
繰延税金資産小計 2,694,031	繰延税金資産小計 3,071,034
評価性引当額 2,694,031	評価性引当額 3,071,034
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
 (繰延税金負債) (千円)	
その他有価証券評価差額金 14	
繰延税金負債合計 14	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税引前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 同左

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

(共通支配下の取引等)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

当事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	7,952円25銭	1株当たり純資産額	5,863円30銭
1株当たり当期純損失金額	1,311円99銭	1株当たり当期純損失金額	2,077円82銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	589,016	932,830
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失(千円)	589,016	932,830
期中平均株式数(株)	448,948	448,948
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権方式によるストックオプション 平成15年3月27日 258個 定時株主総会決議 平成16年3月26日 175個 定時株主総会決議 平成20年3月26日 838個 定時株主総会決議	新株予約権方式によるストックオプション 平成15年3月27日 189個 定時株主総会決議 平成16年3月26日 141個 定時株主総会決議 平成20年3月26日 548個 定時株主総会決議

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

重要な株式交換

当社は、平成22年2月24日開催の取締役会決議に基づき、株式交換（以下「本株式交換」）により、キヤノン電子株式会社（以下「キヤノン電子」）が当社を完全子会社とする株式交換契約を同日締結いたしました。

また、当社は平成22年3月24日開催の定時株主総会において、同契約の承認を受けており、平成22年5月1日を効力発生日とする株式交換を行う予定であります。

なお、本株式交換の効力発生日（平成22年5月1日予定）に先立ち、当社の普通株式は株式会社大阪証券取引所（以下「大阪証券取引所」）において上場廃止（最終売買日は平成22年4月26日）となる予定であります。

(1) 本株式交換による完全子会社化の目的

キヤノン電子は、平成18年12月27日を払込日として、当社の第三者割当による新株式発行を引受け、第三者割当実施後の発行済株式総数の62.0%を取得し、当社を連結子会社化いたしました。

その後、両社はキヤノン電子グループの中期経営目標である「世界トップレベルの高収益企業」を実現するために、シナジーの追及と両社の企業価値の向上を目指してまいりました。継続的な経営情報の交換をはじめ様々な事業連携により、相互の営業チャネルの拡大、キヤノン電子グループ内の開発リソースの有効活用等、一定の成果が得られているものと認識しております。

しかしながら、平成20年後半の米国サブプライムローン問題に端を発した世界同時不況は、平成21年に入り当初の想定を大きく越える規模で深刻化し、両社とも前年比減収減益の決算発表を余儀なくされるなど、厳しい経営環境に直面しております。このような状況において、業績の早期回復とさらなる発展のために、両社が選択しうる最善の手段について、当社の少数株主の皆様への影響も最大限考慮の上、慎重に協議してまいりました。その結果、当社をキヤノン電子の完全子会社とし、両社一体となって経営判断のスピードアップを図ることが両社の既存株主、顧客、従業員及び取引先等のステークホルダーの皆様への利益に資するものと判断いたしました。

(2) 本株式交換の要旨

本株式交換の日程

定時株主総会基準日（当社）	平成21年12月31日
取締役会決議日（両社）	平成22年2月24日
株式交換契約締結日	平成22年2月24日
株式交換契約承認定時株主総会開催日（当社）	平成22年3月24日
最終売買日（当社）	平成22年4月26日（予定）
上場廃止日（当社）	平成22年4月27日（予定）
株式交換の予定日（効力発生日）	平成22年5月1日（予定）

（注）1．本株式交換は、会社法第796条第3項の規定に基づき、キヤノン電子においては簡易株式交換の手続により株式交換契約に関する株主総会の承認を得ることなく行うものです。

2．本株式交換の予定日（効力発生日）は、両社の合意により変更されることがあります。

本株式交換の方法

キヤノン電子を完全親会社、当社を完全子会社とする株式交換になります。本株式交換は、キヤノン電子については会社法第796条第3項の規定に基づく簡易株式交換の手続きにより株主総会の承認を得ず、当社については平成22年3月24日開催の定時株主総会において承認を受けたうえで、平成22年5月1日を効力発生日とする予定です。

本株式交換に係る割当ての内容

	キヤノン電子株式会社 （株式交換完全親会社）	イーシステム株式会社 （株式交換完全子会社）
本株式交換に係る割当ての内容	1	5.5

（注）1．株式の割当比率

当社株式1株に対して、キヤノン電子株式5.5株を割当て交付いたします。ただし、キヤノン電子が保有する当社株式279,000株については、本株式交換による株式の割当ては行いません。なお、前記株式交換比率は、算定の根拠となる諸条件に重大な変更が生じた場合、両社協議のうえ、変更することがあります。

2．本株式交換により交付するキヤノン電子の株式数

本株式交換により新たに発行する株式数 普通株式 734,714株（予定）

本株式交換により交付する自己株式数 普通株式 200,000株（予定）

キヤノン電子は、本株式交換の効力発生日の前日の当社の株主名簿に記録された株主（キヤノン電子を除く。）の所有する当社の普通株式の合計数に5.5を乗じた数のキヤノン電子の普通株式を交付します。上記の株式数とその内訳は、平成21年12月31日現在の当社の発行済株式総数（450,257株）、当社の保有する自己株式数（1,309株）及びキヤノン電子が保有する当社の株式数（279,000株）に基づいて算出しており、当社が反対株主の株式買取請求等の適法な事由によって取得することとなる自己株式の消却等の理由により今後修正される可能性があります。

なお、当社は、効力発生日の前日までに開催する取締役会の決議により、本株式交換の効力発生の直前時において有するすべての自己株式を当該直前時において消却する予定です。

3. 単元未満株式の取扱い

キヤノン電子の単元未満株式を所有することとなる株主の皆様においては、キヤノン電子の株式に関する以下の制度をご利用いただくことができます。

単元未満株式の買取制度（100株未満の株式の売却）

会社法第192条第1項の規定に基づき、キヤノン電子の単元未満株式を所有する株主の皆様がキヤノン電子に対し、ご所有の単元未満株式の買取を請求することができる制度です。

単元未満株式の買増制度（100株への買増し）

会社法第194条第1項及び定款の定めに基づき、キヤノン電子の単元未満株式を所有する株主の皆様がキヤノン電子に対し、ご所有の単元未満株式と併せて1単元となる数の単元未満株式の買増を請求することができる制度です。

4. 1株に満たない端数の処理

本株式交換にともない、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第234条に従い、1株に満たない端数部分に応じた金額をお支払いいたします。

本株式交換に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

当社が発行している新株予約権（ストックオプション）については、平成22年3月24日に開催の当社の定時株主総会において、株式交換契約の承認決議がなされ、当社は当該新株予約権を無償にて取得の上、消却いたします。なお、当社は新株予約権付社債を発行しておりません。

(3) 本株式交換比率の算定根拠

本株式交換の株式交換比率の公正性を確保するため、キヤノン電子は野村證券株式会社（以下「野村證券」）を、当社は株式会社事業再編・M&A研究所（以下「M&A研究所」）を、株式交換比率の算定に関する第三者算定機関としてそれぞれ選定いたしました。

野村證券は、キヤノン電子については、市場株価平均法を採用し算定を行いました。当社については、市場株価平均法及びディスカунテッド・キャッシュ・フロー法（以下「DCF法」）の各評価手法を採用して算定を行い、株式交換比率に関する分析をキヤノン電子に提出しました。

M&A研究所は、キヤノン電子については、市場株価平均法を採用し算定を行いました。当社については、市場株価平均法及びDCF法の各評価方法を採用して算定を行い、株式交換比率に関する分析を当社に提出しました。

キヤノン電子及び当社は、それぞれが選定した上記第三者算定機関から提出された株式交換比率案の算定についての専門家としての分析結果及び助言を慎重に検討し、またそれぞれにおいてキヤノン電子と当社との資本関係、過去の類似の株式交換事例における株式交換比率、両社の財務状況、業績動向、株価動向、配当動向等を勘案し、これらを踏まえた交渉・協議を重ねた結果、それぞれ上記(2)の株式交換比率は妥当であり、両社の株主の利益に資するものであると判断し、平成22年2月24日に開催された両社の取締役会において、本株式交換における株式交換比率を決定いたしました。

(4) 本株式交換の時期

平成22年5月1日を株式交換の効力発生日とする予定であります。

(5) 上場廃止となる見込み及びその理由

本株式交換により、その効力発生日である平成22年5月1日をもって当社はキヤノン電子の完全子会社となり、完全子会社となる当社株式は、大阪証券取引所ヘラクレス市場の上場廃止基準に従い、所定の手続きを経て、平成22年4月27日に上場廃止（最終売買日は平成22年4月26日）となる予定です。また、キヤノン電子は大阪証券取引所への上場申請の予定はございません。

上場廃止後は、大阪証券取引所ヘラクレス市場において当社株式を取引することはできません。

本株式交換は、当社をキヤノン電子の完全子会社とすることによって、両社の企業価値向上を図ることを目的とし、当社株式の上場廃止を直接の目的とするものではありませんが、上記のとおり、結果として、当社株式は上場廃止となる予定です。

(6) 利益相反を回避するための措置

当社の取締役のうち、服部清幸はキヤノン電子の使用人を兼務しており、キヤノン電子における本株式交換に關与する立場にあるため、利益相反回避の観点から当社の取締役会における審議及び決議に参加しておらず、当社の立場でキヤノン電子との協議及び交渉には参加していません。また、利益相反を回避する観点から、当社の監査役のうちキヤノン電子の使用人を兼務する浅見雅巳は、本株式交換に關する当社の取締役会に参加していません。

(7) 親会社等との取引等に関する事項

本株式交換は、当社による親会社等との取引等に該当します。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	其他有価証券	リスクモンスター株式会社	765	35,113
計			765	35,113

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	其他有価証券	(投資事業有限責任組合契約に基づく 権利) 投資事業有限責任組合出資持分	3	84,485
投資有価証券	其他有価証券	(投資事業有限責任組合契約に基づく 権利) 投資事業有限責任組合出資持分	10	6,934
計			13	91,419

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物及び構築物	891	1,075	891	1,075	53	163	1,022
工具、器具及び備品	43,147	5,057	11,005	37,199	29,644	5,748	7,554
有形固定資産計	44,039	6,133	11,897	38,275	29,697	5,911	8,577
無形固定資産							
ソフトウェア	149,870	66,248	36,033	180,086	94,828	39,814	85,257
ソフトウェア仮勘定	36,295	27,203	63,499				
無形固定資産計	186,166	93,452	99,532	180,086	94,828	39,814	85,257
長期前払費用	284		284				

(注) 1 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物及び構築物	新芝浦本社電源工事他	1,075千円
工具、器具及び備品	業務用サーバー	5,057千円
ソフトウェア	社内受発注システム	44,574千円

2 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物及び構築物	旧芝浦本社間仕切り工事	585千円
工具、器具及び備品	業務用サーバー	5,754千円
ソフトウェア仮勘定	社内受発注システム	44,574千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	69,310	370,171	52,866	6,085	380,530
プログラム補修引当金	1,300			890	410
永年勤続慰労引当金	320	57	70		308

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2 プログラム補修引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替額であります。

3 計上の理由及び金額の算定方法は、「重要な会計方針 5 引当金の計上基準」に記載しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
預金の種類	
普通預金	894,284
外貨預金	17,479
合計	911,763

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	23,429
株式会社日本防犯ネットワーク	17,005
株式会社ワールド	11,980
株式会社バイクルーズ	10,784
菱洋エレクトロ株式会社	6,169
その他	56,945
合計	126,313

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
187,668	1,954,876	2,016,231	126,313	93.8	29

- (注) 1 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。
 2 当期回収高には破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権に振替えた金額6,135千円が含まれておりますが、回収率及び滞留期間の計算には含めておりません。

商品

品目	金額(千円)
情報漏洩防止ソフト	96,998
顧客関係構築システム	11,919
医療用語入力変換ツール	2,348
名刺管理サービス	1,464
合計	112,730

仕掛品

品目	金額(千円)
受託開発案件	64,829
合計	64,829

ソフトウェア使用許諾権

区分	金額(千円)
顧客関係構築システム	56,620
合計	56,620

貯蔵品

区分	金額(千円)
マニュアル等	309
その他	564
合計	873

短期貸付金

相手先	金額(千円)
株式会社ヒューマンライフマーケティング	719,200
株式会社アイカル	355,750
テクノプレーン株式会社	110,000
株式会社インバステック	20,004
合計	1,204,954

関係会社長期貸付金

区分	金額(千円)
株式会社ヒューマンライフマーケティング	429,200
株式会社インベステック	29,986
合計	459,186

買掛金

相手先	金額(千円)
キャノン電子株式会社	7,969
ハミングハッズ株式会社	6,405
Unify Corporation	5,744
アイティーコーディネート株式会社	2,937
住商情報システム株式会社	2,705
その他	9,532
合計	35,295

前受収益

相手先	金額(千円)
伊藤忠テクノソリューションズ株式会社	41,894
日本電気株式会社	18,610
日興コーディアル証券株式会社	16,574
富士通ミドルウェア株式会社	13,388
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	11,833
その他	69,049
合計	171,350

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	事業年度末の翌日から3ヶ月以内
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告としております。 ただし事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載して公告しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.e-system.co.jp/ir/account/index.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第15期)(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)平成21年3月27日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第16期第1四半期(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)平成21年5月13日関東財務局長に提出

第16期第2四半期(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)平成21年8月6日関東財務局長に提出

第16期第3四半期(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)平成21年11月10日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の
2(株式交換完全子会社)の規定に基づく臨時報告書

平成22年2月25日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月25日

イーシステム株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 船山卓三印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木博貴印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイーシステム株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イーシステム株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、連結子会社である株式会社H R Iは、株式会社通販工房の株式を平成21年3月5日に取得し、子会社とした。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年3月24日

イーシステム株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 船山卓三印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木博貴印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイーシステム株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イーシステム株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」が適用されることとなるため、この会計基準により連結財務諸表を作成している。
2. 重要な後発事象 2. 重要な株式交換に記載されているとおり、会社は、平成22年2月24日開催の取締役会決議に基づき、株式交換により、キヤノン電子株式会社が会社を完全子会社とする株式交換契約を同日締結し、平成22年3月24日開催の定時株主総会において承認された。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、イーシステム株式会社の平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、イーシステム株式会社が平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 3月25日

イーシステム株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 船 山 卓 三 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 博 貴 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイーシステム株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第15期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イーシステム株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年3月24日

イーシステム株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 船山卓三印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木博貴印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイーシステム株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第16期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イーシステム株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成22年2月24日開催の取締役会決議に基づき、株式交換により、キヤノン電子株式会社が会社を完全子会社とする株式交換契約を同日締結し、平成22年3月24日開催の定時株主総会において承認された。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。